

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第108期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 吳文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048(660)2202(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048(660)2202(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経理本部経理グループ部長 羽鳥伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 厚木工場 (神奈川県愛甲郡愛川町中津字桜台4012番地) カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県名古屋市中区金山一丁目9番地20) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、厚木工場、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (百万円)	694,968	715,494	700,775	833,496	669,415
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	23,788	24,594	10,270	10,208	26,029
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	4,975	19,232	156	2,809	55,302
純資産額 (百万円)	147,281	171,419	187,718	185,874	114,109
総資産額 (百万円)	394,811	415,541	406,956	421,771	289,616
1株当たり純資産 額 (円)	552.39	641.95	648.02	645.96	386.54
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 () (円)	21.74	71.98	0.58	10.48	206.33
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	21.04	70.30	0.58	10.36	-
自己資本比率 (%)	37.3	41.3	42.7	41.1	35.8
自己資本利益率 (%)	3.8	12.1	0.1	1.6	-
株価収益率 (倍)	30.17	12.57	977.59	34.45	-
営業活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	36,512	27,106	9,991	17,093	1,380
投資活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	23,286	24,590	28,962	21,443	27,281
財務活動による キャッシュ・フ ロー (百万円)	20,836	12,934	5,882	11,213	22,317
現金及び現金同等 物の期末残高 (百万円)	47,125	37,530	16,010	21,811	10,742
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	16,565 [2,749]	14,954 [1,799]	14,748 [2,527]	14,881 [3,569]	15,155 [1,598]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第106期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第108期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
売上高 (百万円)	377,479	400,320	378,693	444,094	358,610
経常利益又は経常 損失 () (百万円)	11,641	10,437	3,941	3,521	7,153
当期純利益又は当 期純損失 () (百万円)	13,261	15,616	2,422	5,198	28,177
資本金 (百万円)	40,606	41,165	41,454	41,456	41,456
発行済株式総数 (千株)	269,888	272,092	273,235	273,241	273,241
純資産額 (百万円)	134,570	147,891	143,983	147,159	116,969
総資産額 (百万円)	287,987	290,240	272,651	305,968	229,225
1株当たり純資産 額 (円)	504.70	553.86	537.13	549.02	436.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中 間配当額) (円)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	3.75 (3.75)
1株当たり当期純 利益金額又は当期 純損失金額 (円)	58.57	58.45	9.04	19.39	105.13
潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 (円)	-	57.08	-	19.17	-
自己資本比率 (%)	46.7	51.0	52.8	48.1	51.0
自己資本利益率 (%)	-	11.1	-	3.5	-
株価収益率 (倍)	-	15.48	-	18.62	-
配当性向 (%)	-	12.8	-	38.7	-
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	5,021 [-]	5,043 [-]	4,718 [-]	4,186 [-]	4,099 [-]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第104期、第106期及び第108期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、従業員数の100分の10未満の場合記載を省略しております。

2【沿革】

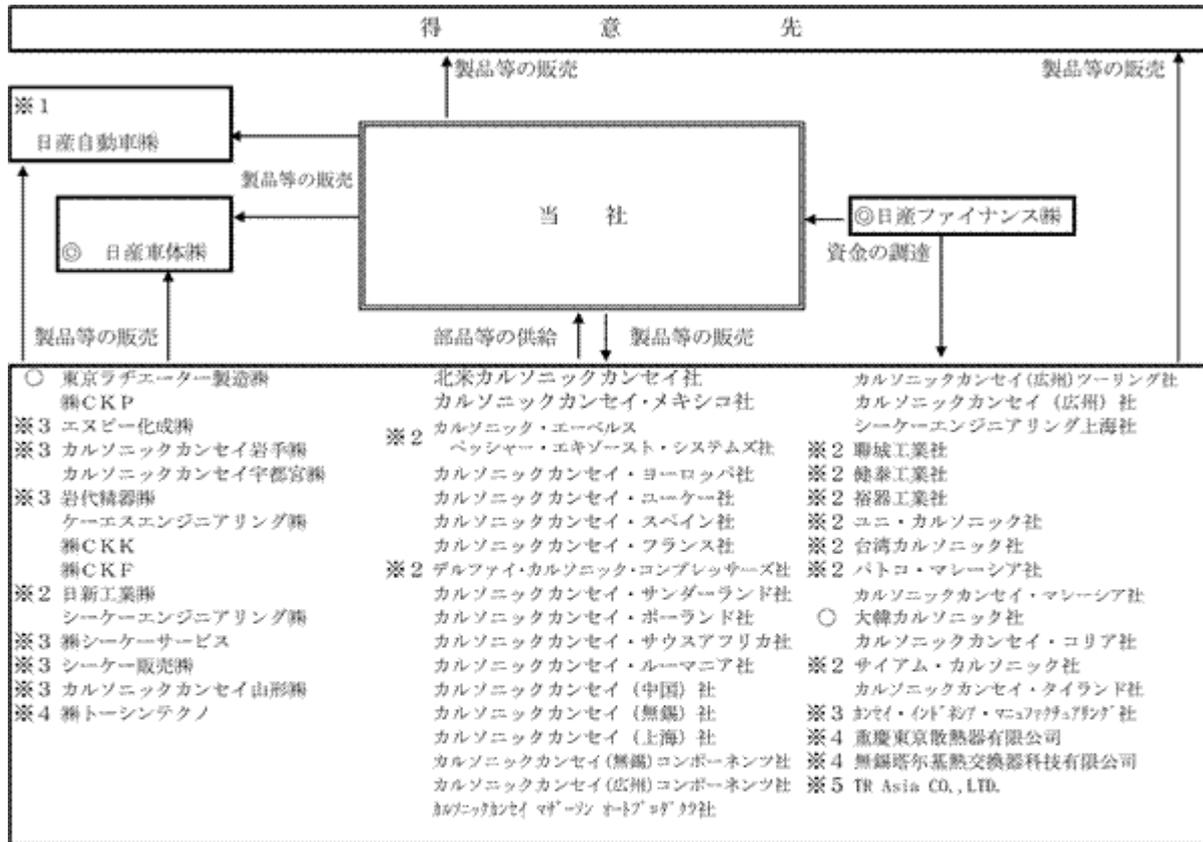
昭和13年 8月	東京都港区赤坂溜池において資本金 2 万円で日本ラジエーター製造株式会社を設立
昭和23年12月	本社を東京都中野区南台に移転
昭和27年12月	社名を「日本ラジエーター株式会社」と変更
昭和29年 6月	日産自動車株式会社に各種ラジエーターの全面的納入を開始
昭和37年 2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和37年 6月	神奈川県横須賀市夏島町に追浜工場を建設
昭和41年 6月	神奈川県愛甲郡愛川町（神奈川県内陸工業団地）に厚木工場を建設
昭和44年 7月	栃木県佐野市栄町（佐野工業団地）に佐野工場を建設
昭和47年10月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国駐在員事務所を開設
昭和49年 5月	群馬県邑楽郡邑楽町に群馬工場を建設
昭和51年 6月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスにカルソニック・インコーポレイティッド（昭和63年 1 月社名を「カルソニック・クライメート・コントロール社」と変更）を設立
昭和52年 2月	大分県中津市に九州工場（現社名株式会社 C K K 中津工場）を建設
昭和58年 4月	米国テネシー州にカルソニック・マニファクチャリング社を設立
昭和61年 2月	米国カリフォルニア州ロスアンゼルスに米国子会社を統括するカルソニック・インターナショナル社を設立
昭和61年 3月	英国に T I - ニホン U . K . 社（現社名カルソニックカンセイ・ユークー社ワシントン工場）を設立
昭和61年 5月	栃木県宇都宮市（清原工業団地）にゼネラル・モーターズ社と合併でカルソニックハリソン株式会社（現社名カルソニックカンセイ宇都宮株式会社）を設立
昭和63年 8月	社名を「カルソニック株式会社」と変更
平成元年 6月	英国デフレッド州スラネスリーのスラネスリー・ラジエーター社グループを買収し、欧州子会社を統括するカルソニック・インターナショナル（U K ）社（現社名カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社）を設立
平成 3年 4月	スペインにクリマティサドーレス・カルソニック社（現社名カルソニックカンセイ・スペイン社）を、韓国に大韓カルソニック社を設立
平成 3年 6月	栃木県佐野市栄町に開発本館を建設し、旧空調技術センターをテクニカルセンターに改称
平成 3年 9月	大分県宇佐市にカルソニック大分株式会社を設立
平成 7年10月	カルソニック・マニファクチャリング社およびカルソニック・クライメート・コントロール社を合併し、社名を「北米カルソニック社」とする
平成 8年 1月	韓国にセスコ社を設立
平成 8年10月	カルソニックツインティー株式会社、カルソニックニッター株式会社及びカルソニックコーワ株式会社を合併し、社名を「カルソニックプロダクツ株式会社」とする
平成 9年 5月	メキシコにカルソニック・メキシコ社を設立
平成11年11月	株式会社カンセイとの合併契約書を締結（合併期日 平成12年 4月 1日）
平成12年 4月	株式会社カンセイと合併し、社名を「カルソニックカンセイ株式会社」と変更
平成13年 3月	米国に北米統括会社として北米カルソニックカンセイ社、メキシコにメキシコ統括会社としてカルソニックカンセイ・メキシコ社を設立
平成13年 4月	タイにカルソニックカンセイ・タイランド社を設立
平成13年 9月	マレーシアにセイコーインスツルメンツ株式会社と合併でカルソニックエスアイアイ・コンプレッサー社（現社名カルソニックカンセイ・マレーシア社）を設立
平成14年 7月	ハーネス事業の営業の一部を譲渡
平成14年 7月	九州工場を既存子会社（カルソニック大分株式会社）へ吸収分割により分社化し、株式会社シーケーケー（現社名株式会社 C K K ）に社名変更
平成14年12月	中国にカルソニックカンセイ（無錫）社を設立
平成15年 7月	千葉県習志野市にセイコーインスツルメンツ社と合併でカルソニックコンプレッサー株式会社を設立
平成15年10月	二本松工場を会社分割により分社化し、株式会社 C K F を設立
平成16年 5月	東京ラジエーター製造株式会社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を40.07%に引き上げ連結子会社化
平成17年 1月	日産自動車株式会社が当社の第三者割当増資を引き受け、株式保有比率を41.9%に引き上げ同社の連結子会社化
平成17年 7月	中国上海に中国統括会社カルソニックカンセイ（中国）社を設立
平成18年 4月	北米カルソニック社、カンタス社の 2 社が合併。（合併後社名「北米カルソニック社」）
平成18年 6月	ルーマニアにカルソニックカンセイ・ルーマニア社を設立
平成19年 1月	カンタス・メキシカーナ社、カルソニック・メキシコ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社の 3 社が合併（合併後社名「カルソニックカンセイ・メキシコ社」）
平成19年 4月	北米カルソニックカンセイ社、北米カルソニック社 2 社が合併（合併後社名「北米カルソニックカンセイ社」）
平成20年 5月	埼玉県さいたま市に本社・研究開発センターを建設し、本社を移転、開発設計部門を集約
平成20年 7月	マグナカンセイ社の株式を追加取得し連結子会社化（現社名「カルソニックカンセイ・サンダーランド社」）
平成20年12月	カルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、親会社の日産自動車株式会社、当社、子会社40社及び関連会社11社で構成され、自動車部品の製造販売を主な事業内容とし、これらに関連するサービス等の事業活動を展開しております。なお、事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。当社グループの事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業の種類/名称	主要製品等	会社名
自動車事業	乗用車・商用車他	日産自動車(株)
自動車部品事業	熱交換器製品 空調機器製品 吸排気機器製品 I T S ・電子製品 計器・機器製品 内外装製品	当社 東京ラヂエーター製造(株) (株)C K P エヌビー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) カルソニックカンセイ宇都宮(株) 岩代精器(株) (株)C K K (株)C K F 日新工業(株) シーケー販売(株) カルソニックカンセイ山形(株) (株)トーシンテクノ 北米カルソニックカンセイ社 カルソニック・エーベルスペツシャー・エキゾースト・システムズ社 カルソニックカンセイ・メキシコ社 カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社 カルソニックカンセイ・ユーケー社 カルソニックカンセイ・サンダーランド社 カルソニックカンセイ・スペイン社 カルソニックカンセイ・フランス社 デルファイ・カルソニック・コンプレッサーズ社 カルソニックカンセイ・ポーランド社 カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社 カルソニックカンセイ・ルーマニア社 カルソニックカンセイ(中国)社 カルソニックカンセイ(無錫)社 カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社 カルソニックカンセイ(広州)社 聯城工業社 健泰工業社 裕器工業社 ユニ・カルソニック社 台湾カルソニック社 パトコ・マレーシア社 カルソニックカンセイ・マレーシア社 大韓カルソニック社 カルソニックカンセイ・コリア社 サイアム・カルソニック社 カルソニックカンセイ・タイランド社 カンセイ・インドネシア・マニファクチュアリング社 カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社 重慶東京散熱器有限公司 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 T R Asia C O . , L T D .
その他事業	自動車部品製造設備 設計・製図の受託 福利厚生事業 その他	ケーエスエンジニアリング(株) シーケーエンジニアリング(株) (株)シーケーサービス カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社 シーケーエンジニアリング上海社 カルソニックカンセイ(上海)社

当グループについての事業系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社

※1 親会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 非連結子会社で持分法適用会社

※4 非連結子会社で持分法非適用会社

※5 関連会社で持分法非適用会社

○ 持分は50%以下であるが実質的に支配しているため子会社とした会社

連結子会社のうち、国内証券市場上場

東京ラヂエーター製造株・・・東京

◎印は関係会社以外の関連当事者

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 日産自動車(株) (注)4(注)7	横浜市神奈川区	百万円 605,813	自動車事業	(被所有) 41.6	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
(連結子会社) 東京ラチエーター製 造(株)(注)3 (注)4	神奈川県藤沢市	百万円 1,317	自動車部品事業	40.1	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
(株)C K P	栃木県佐野市	百万円 260	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセ イ宇都宮(株)	栃木県宇都宮市	百万円 1,750	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
ケーエスエンジニア リング(株)	埼玉県吉見町	百万円 380	その他事業	100.0	同社より型治工具・ 設備機器を購入して おります。
(株)C K K (注)2	大分県宇佐市	百万円 400	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
(株)C K F	福島県二本松市	百万円 400	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
シーケーエンジニア リング(株)	埼玉県さいたま 市	百万円 67	その他事業	100.0	当社より自動車部品 の設計製図の委託及 び開発技術者の派遣 を行っております。 役員の兼任あり
北米カルソニックカ ンセイ社 (注)5	米国テネシー州	千USD 400	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセ イ・メキシコ社 (注)2	メキシコ アグアスカリエ ンテス州	千MXN 1,210,859	自動車部品事業	82.7 (82.7)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセ イ・ヨーロッパ社	英国カマーゼン 州	千GBP 50	自動車部品事業	100.0	-
カルソニックカンセ イ・ユーケー社	英国カマーゼン 州	千GBP 9,189	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品 を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ・サンダーランド社	英国サンダーランド市	千GBP 8,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・スペイン社	スペイン バルセロナ市	千EUR 1,200	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・フランス社	フランス モンテニュー市	千EUR 37	自動車部品事業	100.0	-
カルソニックカンセイ・ポーランド社	ポーランド オストロフ市	千PLN 8,506	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・サウスアフリカ社	南アフリカ ポートエリザベス市	千ZAR 1,000	自動車部品事業	100.0 (100.0)	当社より自動車部品を購入しております。
カルソニックカンセイ・ルーマニア社 (注) 2	ルーマニア プロイエスティ市	千RON 93,093	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品を購入しております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
カルソニックカンセイ(中国)社 (注)2	中国上海市	千CNY 501,965	自動車部品事業	100.0	役員の兼任あり
カルソニックカンセイ(無錫)社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 89,390	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(無錫)コンポー ネンツ社	中国江蘇省 無錫市	千CNY 298,517	自動車部品事業	100.0 (67.6)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(上海)社	中国上海市	千CNY 67,042	その他事業	100.0	当社より自動車部品 の設計製図の委託を 行っております。
カルソニックカンセイ(広州)社	中国広州市	千CNY 156,431	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)コンポー ネンツ社	中国広州市	千CNY 187,120	自動車部品事業	100.0 (81.8)	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ(広州)ツーリ ング社	中国広州市	千CNY 71,897	その他事業	100.0 (100.0)	同社より型治工具を 購入しております。
シーケーエンジニア リング上海社	中国上海市	千CNY 4,185	その他事業	100.0 (100.0)	-
カルソニックカンセイ・マレーシア社	マレーシア ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品事業	100.0	同社より自動車部品 を購入しております。
大韓カルソニック社 (注)3	韓国天安市	百万KRW 17,000	自動車部品事業	50.0	当社より自動車部品 を購入しております。
カルソニックカンセイ・コリア社	韓国金海市	百万KRW 9,185	自動車部品事業	84.9	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ・タイ ランド社	タイ チョンブリ県	百万THB 850	自動車部品事業	100.0	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり
カルソニックカンセイ マザーソン オ ートプロダクツ社	インド ハリナヤ州	千INR 100,000	自動車部品事業	51.0	当社より自動車部品 を購入しております。 役員の兼任あり

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日新工業(株)	神奈川県大和市	百万円 162	自動車部品事業	34.0	同社より自動車部品を 購入しております。
カルソニック・エー ベルスペッシャー・ エキゾースト・シス テムズ社	米国テネシー州	千USD 2	自動車部品事業	50.0 (50.0)	-
デルファイ・カルソ ニック・コンプレッ サーズ社	フランス フレール市	千EUR 9,566	自動車部品事業	40.0 (40.0)	-
聯城工業社	中華民国台湾省	百万TWD 116	自動車部品事業	40.0	当社より自動車部品 を購入しております。
健泰工業社	中華民国台湾省	百万TWD 105	自動車部品事業	40.0	当社より自動車部品 を購入しております。
裕器工業社	中華民国台湾省	百万TWD 194	自動車部品事業	49.0	当社より自動車部品 を購入しております。
ユニ・カルソニック 社	中華民国台湾省	百万TWD 195	自動車部品事業	35.0	当社より自動車部品 を購入しております。
台湾カルソニック社	中華民国台湾省	百万TWD 540	自動車部品事業	25.9	当社より自動車部品 を購入しております。
パトコ・マレーシア 社	マレーシア セランゴール州	百万MYR 15	自動車部品事業	20.0	当社より自動車部品 を購入しております。
サイアム・カルソ ニック社	タイ チョンブリ県	百万THB 189	自動車部品事業	49.0	当社より自動車部品 を購入しております。

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 北米カルソニックカンセイ社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	主要な損益情報等（単位：百万円）				
	売上高	経常損失（ ）	当期純損失（ ）	純資産額	総資産額
北米カルソニックカンセイ社	95,285	6,855	8,785	21,199	33,616

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
7. 当社の親会社による議決権の所有割合は100分の50以下であるが、実質的に支配されているため親会社に該当しております。
8. カルソニックハリソン(株)はカルソニックカンセイ宇都宮(株)に社名変更いたしました。
9. カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社はカルソニックカンセイ・マレーシア社に社名変更いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類の名称	従業員数[人]
自動車部品事業	14,353 [1,541]
その他事業	802 [57]
合計	15,155 [1,598]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,099	42.0	17.8	6,699,334

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、税込み額であり基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社及び国内子会社の一部は部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。海外では、欧州子会社においては職種別に運輸一般労働組合、アミカス等の各組合に所属しております。また、アジア地域では、韓国子会社の一部が民主労総組合に所属しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の世界経済は、9月に発生した米国大手証券会社の破綻以降、かつてない規模とスピードで経済環境が悪化し、世界同時不況を招く結果となりました。

特に自動車販売の落ち込みは深刻となっており、米国では政府の支援を受けるなど、大手自動車会社が深刻な経営不振に陥るなか、日本、欧州のみならず新興国においても自動車市場は縮小し、自動車産業の危機は世界的に広がることとなりました。

更に日本の輸出産業には円高が追い討ちをかける形となり、日本経済は景気が急激に悪化し、そのため生産活動の縮小を余儀なくされた多くの企業の業績が低迷、これが雇用環境などにも影響を及ぼし、結果として消費マインドの一層の落ち込みを招くなど、景気の負のスパイラルに陥った感があります。

自動車産業は市場回復のめどが立たず、在庫調整を伴う大幅減産や設備投資の抑制・中止・凍結を余儀なくされるなど、非常に厳しい状況が続くこととなりました。

その結果、国内自動車生産は乗用車生産8社全社が前年度割れとなるなど、全体として、前年度比約15%の減産となり、2003年度以来、5年ぶりに一千万台を割り込むこととなりました。

また、国内自動車販売も7社が前年割れとなり、非常に厳しい結果を招くこととなりました。

当社は秋口以降、主要得意先の生産および販売台数が急減した影響が大きく、コスト削減に向けあらゆる施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度は前年度に比較し、減収減益となりました。

このような状況下にありまして、当社グループは、主要得意先の販売台数の減少により、当連結会計年度の売上高は6,694億円となり前年度に比較して1,640億(19.7%)の減収となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は売上高の減少に伴い167億5千万円となり、前年度に比較して309億6千万円の減益となりました。また、経常損失は、受取補償金9億9千万円の収入がありましたものの、為替差損の72億9千万円と土壌浄化費用7億円の影響により、260億2千万円の損失と前年度に比較し362億3千万円の減益となりました。

当期純損失につきましては、特別損失として関係会社再編関連損失を28億円計上し、また、繰延税金資産の取崩し等により法人税等調整額231億2千万円を計上した結果、553億円の損失となり、前年度に比較して581億1千万円の減益となりました。

事業の種類別セグメント

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上

高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメント

1) 日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は3,924億円と前年度に比較し、972億円(対前年度比19.9%)の減収となり、営業損失は154億8千万円と前年度に比較し、195億1千万円の減益となりました。

2) 北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,345億円と前年度に比較し、625億円(対前年度比31.7%)の減収となり、営業損失は44億7千万円と前年度に比較し、62億円の減益となりました。

3) 欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は789億円と前年度に比較し、233億円(対前年度比22.9%)の減収となり、営業損失は9億8千万円と前年度に比較し、23億7千万円の減益となりました。

4) アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は1,073億円と前年度に比較し、43億円(対前年度比4.2%)の増収となりましたものの、営業利益は40億5千万円と前年度に比較し、30億5千万円(対前年度比42.9%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は税金等調整前当期純損失、有形固定資産の取得による支出があり、前連結会計年度末に比べ110億円（前連結会計年度末比50.7%）減少し107億円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は13億円となり、前連結会計年度に比べ184億円（前連結会計年度は170億円の収入）減少しました。

これは主に、資金の増加要因として売上債権の増減額の減少（698億円）、有形固定資産除売却損益の減少（123億円）等がありましたものの、資金の減少要因として仕入債務の増減額の減少（843億円）、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少（394億円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は272億円となり、前連結会計年度に比べ58億円（前連結会計年度比27.2%）増加しました。

これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の取得による支出の減少（153億円）等がありましたものの、資金の減少要因として有形固定資産の売却による収入の減少（150億円）、投資有価証券の売却による収入の減少（37億円）、貸付による支出の増加（26億円）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は223億円となり、前連結会計年度に比べ111億円（前連結会計年度比99.0%）増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加（96億円）及び社債の償還支出の減少（14億円）等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	664,918	79.6
合計(百万円)	664,918	79.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは各納入先より生産計画の提示を受け、これに基づき当社グループ各社の生産能力を勘案して生産計画を立てており、すべて見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(百万円)	668,420	80.7
その他事業(百万円)	994	18.6
合計(百万円)	669,415	80.3

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	288,307	34.6	244,633	36.5
北米日産会社	114,464	13.7	80,322	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界同時不況の影響を強く受けた自動車産業の回復の目処ははまだ立っておらず、当社が受注する製品の生産数量の急速な回復は難しい状況と予想しております。

このような厳しい経営環境のもと、収益およびキャッシュ・フローの改善が喫緊の経営課題と認識しており、あらゆるコストを切り詰め、資金の流出を抑えてキャッシュ・フローの改善を図るとともに、現状の生産数量でも収益が確保できる体質への改善に、抜本的に取り組んでいく所存でございます。

なお、昨年5月に2008 - 2012年の5年間を対象とする「中期ビジョン」を発表いたしました。「幅広いカーメーカーに対する拡販の推進」「環境・安全快適に資する新製品・新技術の確立」「グローバル・ベースでのコスト競争力と品質の強化」といった大きな方向性については優先順位を付けつつ方針を維持しておりますが、自動車市場回復の見通しが不透明な足下は、上記の短期的収益改善策の推進を優先せざるを得ないと考えております。市場が落ち着きを取り戻した時点で、数値目標を含む「中期ビジョン」の見直しを行いたいと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社が判断したものであります。

（１）経済状況

当社グループの製品の需要は、主な販売先である日産自動車(株)他の自動車関連メーカーの販売動向に影響を受けます。自動車関連メーカーは製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受ける可能性があるため、日本はもとより主要な市場である北米、欧州、アジアにおける景気及びそれに伴う需要の変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（２）製品の欠陥

製品の安全を最優先の課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けています。当社グループは製造物に係る賠償責任については保険に加入していますが、保険でカバーされないリスクも有り、また顧客の安全のため大規模なリコールを実施した場合などに、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

（３）自然災害

日本を本拠とする当社グループにとって、現在、そして今後も最大のリスクのひとつであり続けるものに地震リスクがあります。当社グループではリスクマネジメント委員会において重大リスクアイテムとして認識しております。当社グループでは工場などの建屋や設備などの耐震補強を行っておりますが、大規模な地震により、操業を中断するような場合は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（４）取引先の信用リスク

当社グループは数多くの取引先と取引を行っております。当社グループは、取引先から財務情報を入手し、信用リスクに備えておりますが、倒産のような予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

（５）為替レートの変動

当社グループの事業には海外（主に北米・欧州・アジア地域）における製品の生産と販売、部品・原材料の輸出入等の取引が含まれております。当社グループはデリバティブ取引を行い為替レートの変動の影響を軽減する努力を行っておりますが、全てのリスクをヘッジする事は不可能であり、その変動は当社グループの経営成績及び財政状態、また競争力にも影響を与える可能性があります。また、デリバティブ取引によりリスクを回避できる一方で為替変動によってもたらされるベネフィットを享受できないという可能性があります。

また、当社グループは信用度の高い金融機関を相手にデリバティブ取引を行っていますが、万が一それらの金融機関が倒産するような場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（６）海外進出に存在するリスク

当社グループは海外（主に北米・欧州・アジア地域）においても事業活動を行っており、その重要性は高まる傾向にあります。これらの海外進出には以下のようなリスクが考えられます。

- 予期しない法律又は規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 人材の採用と確保の難しさ
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(7) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす事になります。

(8) 研究開発活動

当社グループの技術は、世の中のニーズに即し、有用かつ現実的でなくてはなりません。当社グループは、将来の世の中のニーズを予測し、優先順位をつけ新技術に投資しています。しかし、予測を超えた環境の変化や世の中のニーズの変化により、最終的にお客様にその新技術が受け入れられない可能性があります。

(9) 知的財産権

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを保持しております。これらの技術とノウハウは今後の当社グループの発展には不可欠なものであります。これらの保護については努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使用して類似した製品を製造する事を防止できない可能性があります。

また、当社グループは第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかし第三者の特許権を侵害していないことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性を完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社が第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合、その結果によっては当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において、当社子会社であるカルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併する決議を行い、同年5月27日に、カルソニックコンプレッサー株式会社と吸収合併に関する契約を締結いたしました。

(1) 合併の目的

当社グループにおけるコンプレッサー事業の統合を実現する事により、一層の効率化を図るものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、カルソニックコンプレッサー株式会社は解散いたします。

(3) 合併の日程

合併契約承認取締役会 : 平成20年5月26日(両社)

合併契約書調印 : 平成20年5月27日

合併日(効力発生日) : 平成20年12月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

カルソニックコンプレッサー株式会社は当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(5) 引継ぎ資産・負債の状況

当社が継承した資産の額は8,499百万円、負債の額は3,611百万円であります。

(6) 存続会社となる会社の概要

商号 カルソニックカンセイ株式会社

事業内容 自動車部品事業

資本金 41,456百万円

6【研究開発活動】

当社グループは自動車分野の熱交換器、排気製品、空調製品、電子電装製品、内外装製品などにおいて、「環境」「安全」「快適」への貢献を取り組みの重点課題として新製品、技術開発を進めております。

また、お客様に満足頂ける製品を提供すべく品質の維持・向上を第1の方針として開発・生産一体となったもの造りを行っております。

- (1) 環境技術ニーズに対応した熱交換器等、環境対応コンポーネント/システムの開発。
- (2) 燃費向上、浄化性能向上に貢献する排気システム、構成部品の開発。
- (3) 燃料電池車、ハイブリッド車等、次世代の車両動力源に対応したシステム、製品開発。
- (4) モジュールの高度化と構成部品の高性能化、軽量化開発。
- (5) 安全を促進するメータや情報提供システムの開発。
- (6) 快適な運転環境を提供する、空調システムの開発。

当連結会計年度において、埼玉県さいたま市の研究開発センターへの開発技術部門の集結、栃木県佐野市のテストセンターへの実験部門の集結及び埼玉県吉見町の生産技術センターへの生産技術部門を含めた3極体制を確立し、グローバル技術センターを実現いたしました。

最近の主な開発活動の成果として、生産開始から安定した品質と高い生産効率を実現できる新しい開発プロセスを適用し、開発初期から開発部門と生産部門がクロスファンクショナルな開発を行い、薄厚で高性能な熱交換器製品を実現しました。今後は、この新しいプロセスを他の製品開発にも適用し、製品の競争力強化を進めていきます。

また、グローバルには自動車用空調システムの圧縮機（コンプレッサー）のシリーズを一新し、競争力を飛躍的に向上させ、グローバルにシェアを拡大いたしました。今後、他の製品についても、部品共用化・統合化を進め、競争力向上を図っていきます。

当連結会計年度における研究開発費は275億79百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積もりについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積もりの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。将来、財務状況が悪化し、支払い能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

製品保証引当金

当社グループは、製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。当社グループは、製品の安全を最優先課題として、開発から生産まで最善の努力を傾けておりますが、実際の製品の欠陥等により発生したクレーム費用が見積りと異なる場合、引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

（2）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、主要得意先の販売台数の減少及び為替換算影響等により、6,694億円となり、前年度に比較し1,640億円（対前年度比19.7%）の減収となりました。

営業損益

当連結会計年度の営業損失は、主要得意先の生産台数の減少、為替換算影響、前年度に実施しました設備投資による償却費負担増等により167億5千万円となり前年度に比較し309億6千万円の減益となりました。

営業外損益

営業外損益は前連結会計年度の40億の費用に対し、当連結会計年度は92億74百万円の費用と52億7千万円の費用増加となりました。これは主に設計変更等による受取補償金の収益の増加9億9千万円等がありましたものの、タイ及び英国現地法人の借入に係る為替差損益等を含む為替差損の増加46億5千万円、土壌浄化費用6億8千万円等の影響により、費用の増加となりました。

この結果、経常損失は260億2千万円となり前年度に比較し362億3千万円の減益となりました。

特別損益

特別損益は前連結会計年度の1億3千万円の損失に対し当連結会計年度は33億1千万円の損失となりました。これは主に構造改革費用の減少57億9千万円、製品補償損失の減少32億3千万円、デルファイ社との合弁解消関連損失の減少29億円、固定資産売却損の減少8億8千万円はありましたものの、固定資産売却益の減少135億1千万円、北米カルソニックカンセイ社の工場再編等に係る関係会社再編関連損失28億円等によるものであります。

法人税等

法人税等は259億9千万円と前連結会計年度に対し182億9千万円の増加となりました。これは主に繰延税金資産の取崩を含む法人税等調整額の増加によるものであります。

少数株主損益

少数株主損益は3千万円の損失となり、前連結会計年度に対し3億9千万円の減少となりました。

当期純損益

以上の結果から、当連結会計年度の当期純損失は553億円と前連結会計年度に対し581億1千万円の減益となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は税金等調整前当期純利益又は税金等調整前純損失の減少、有形固定資産売却による収入の減少等があり、前連結会計年度末に比べ110億円（前連結会計年度末比50.7%）減少し107億円となりました。

営業活動の結果使用した資金は13億円となり、前連結会計年度に比べ184億円（前連結会計年度は170億円の収入）減少しました。

これは主に、資金の増加要因として売上債権の増減額の減少（698億円）、有形固定資産除売却損益の減少（123億円）等がありましたものの、資金の減少要因として仕入債務の増減額の減少（843億円）、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少（394億円）等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は272億円となり、前連結会計年度に比べ58億円（前連結会計年度比27.2%）増加しました。

これは主に、資金の増加要因として有形固定資産の取得による支出の減少（153億円）等がありましたものの、資金の減少要因として有形固定資産の売却による収入の減少（150億円）、投資有価証券の売却による収入の減少（37億円）、貸付による支出の増加（26億円）等によるものです。

財務活動の結果得られた資金は223億円となり、前連結会計年度に比べ111億円（前連結会計年度比99.0%）増加しました。

これは主に、短期借入金の純増減額の増加（96億円）及び社債の償還支出の減少（14億円）等によるものです。

財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または日産自動車㈱のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュフローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは主要受注先のモデルチェンジに対応した生産設備の投資を行ったほか、テストセンター解析力向上のための建屋増強投資などを実施し、自動車部品事業を中心に270億円の設備投資を実施しました。

自動車部品事業においては、新規立ち上がり製品の生産対応に加え、開発テストセンター解析力向上、アジアでのコンプレッサー生産体制強化等のために、テストセンター、カルソニックカンセイ・タイランド社、東京ラヂエーター製造(株)及び(株)CKPを中心に238億円の投資を実施しました。

その他事業においては重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類の名 称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
群馬工場 (群馬県邑楽町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	1,556	5,410	972 (217,697)	575	8,514	836
児玉工場 (埼玉県本庄市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	495	1,690	1,323 (51,183)	167	3,676	245
吉見工場 (埼玉県吉見町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	2,562	2,633	819 (140,447)	1,397	7,413	720
厚木工場 (神奈川県愛川町)	自動車部品	自動車部品生産 設備	827	3,757	407 (130,561)	495	5,488	302
追浜工場 (神奈川県横須賀市)	自動車部品	自動車部品生産 設備	387	586	41 (22,875)	207	1,223	196
テストセンター (栃木県佐野市)	自動車部品	研究開発設備他	3,413	2,355	1,184 (90,483)	1,613	8,566	388
その他 (さいたま市北区他)	自動車部品	統括業務施設他	8,082	1,646	2,346 (128,921)	3,358	15,435	1,412

(注) 事業所名「その他」は、さいたま新本社及び研究開発センターを含んでおります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)C K P	佐野工場 (栃木県佐野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	237	975	618 (23,641)	296	2,127	255 [28]
	板倉工場 (群馬県板倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	396	669	220 (16,500)	238	1,524	116 [33]
	栃木工場 (栃木県下野市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	439	798	207 (18,880)	401	1,847	80 [91]
カルソニック カンセイ 宇都宮(株)	本社工場 (栃木県宇都宮市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	889	1,369	- (-)	91	2,350	254 [12]
ケーエスエ ン지니어リ ング(株)	本社工場 (埼玉県吉見町)	その他	設備・型等 生産設備	65	466	- (-)	35	567	247 [2]
(株)C K K	本社宇佐工場 (大分県宇佐市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	611	3,580	376 (100,146)	1,620	6,189	332 [174]
	中津工場 (大分県中津市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	853	3,137	1,268 (137,617)	656	5,916	330 [66]
(株)C K F	二本松工場 (福島県二本松市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	980	2,034	87 (68,400)	259	3,361	326 [53]
	棚倉工場 (福島県棚倉町)	自動車部品	自動車部品 生産設備	36	125	36 (21,434)	15	214	62 [38]
	福島工場 (福島県福島市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	129	189	50 (8,936)	79	448	53 [37]
東京ラヂ エーター製 造(株)	本社工場 (神奈川県藤沢市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,800	2,229	1,268 (88,255)	1,853	7,152	601 [39]

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
北米カルソ ニックカン セイ社	シェルビービル工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,848	4,525	92 (533,782)	490	6,957	421 [30]
	ルイスバーグ工場 (米国テネシー州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	872	5,004	25 (128,567)	694	6,597	670 [184]
カルソニッ クカンセイ ・メキシコ 社	サンフランシスコ工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	400	2,039	166 (172,246)	155	2,762	526
	アグアスカリエンテス 工場 (メキシコアグアスカ リエンテス州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	595	1,663	109 (80,600)	188	2,520	826
カルソニッ クカンセイ ・ユーケー 社	スラネスリー工場 (英国カマーゼン州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	798	1,885	86 (200,852)	320	3,090	313
	ワシントン工場 (英国タインアンドウ エア州)	自動車部品	自動車部品 生産設備	232	1,346	- (-)	44	1,622	527
カルソニッ クカンセイ ・サンダー ランド社	本社工場 (英国サンダーランド 市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	627	-	47 (74,490)	0	674	243 [3]
カルソニッ クカンセイ ・ルーマニ ア社	本社工場 (ルーマニアプロイエ スティ市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,144	834	139 (21,993)	589	2,708	201
カルソニッ クカンセイ ・タイラン ド社	本社工場 (タイ国チョンブリ 県)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,330	5,514	451 (99,320)	1,101	8,397	821 [563]
大韓カルソ ニック社	本社工場 (韓国天安市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	611	505	245 (50,075)	253	1,616	348 [2]
カルソニッ クカンセイ (無錫)コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国江蘇省無錫市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	1,111	1,528	50 (77,976)	302	2,992	255 [6]
カルソニッ クカンセイ (広州)社	襄樊工場 (中国湖北省襄樊市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	3	13	- (-)	458	474	125
	花都工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	260	188	70 (37,624)	993	1,513	325 [4]
カルソニッ クカンセイ (広州)コ ンポーネ ンツ社	本社工場 (中国広東省広州市)	自動車部品	自動車部品 生産設備	672	1,556	169 (86,391)	537	2,936	335 [7]
カルソニッ クカンセイ (上海)社	テクニカルセンター (中国上海市)	その他	研究開発設 備他	27	74	- (-)	361	463	85 [7]

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の [] は臨時雇用者数であり、外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設・改修

平成21年度（平成21年4月～平成22年3月）においては、当社グループで158億円の設備投資を計画しており、この設備投資に係わる所要資金は自己資金及び借入金で充当する予定であります。

(2) 除却・売却

生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,101	1,101
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,101,000	1,101,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 737	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 737 資本組入額 369	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成15年6月27日開催の当社株主総会および平成15年7月29日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合（新株予約権の行使の場合を除く。）。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,722	1,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であり ます。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,722,000	1,722,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 844	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 844 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること、ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成16年6月29日開催の当社株主総会および平成16年9月28日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,785	1,785
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,785,000	1,785,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 759	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 759 資本組入額 380	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という)が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。その他の条件については、平成17年6月29日開催の当社第104回定時株主総会および平成17年11月25日開催の当社取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

注) 発行日後、次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次に定める算式により、調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分をする場合(新株予約権の行使の場合を除く。)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債型新株予約権付社債を発行している。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成15年4月30日発行)

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	247	247
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	494,989	494,989
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり 499	同左
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 499 資本組入額 250	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使する事は出来ないものとする。また、各本新株予約権の一部について行使請求することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡する事はできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-
新株予約権付社債の残高(百万円)	247	247

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年1月11日(注1)	52,000,000	-	20,228	-	20,228	-
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注2)	2,136,024	269,888,084	539	40,606	537	58,791
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注2)	2,204,183	272,092,267	559	41,165	556	59,348
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注2)	1,143,352	273,235,619	289	41,454	288	59,636
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注2)	6,012	273,241,631	1	41,456	1	59,638

(注) 1. 第三者割当

割当先：日産自動車株式会社

発行価格：778円

資本組入額：389円

2. 新株予約権付社債の権利行使による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	39	159	171	4	8,728	9,144	-
所有株式数(単元)	-	71,380	2,342	116,086	39,997	8	42,577	272,390	851,631
所有株式数の割合(%)	-	26.21	0.86	42.62	14.68	0.00	15.63	100	-

(注) 自己株式5,205,965株は「個人その他」に5,205単元が、また「単元未満株式の状況」に965株がそれぞれ含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 全共連ビル	10,204	4.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	9,296	3.4
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	7,952	2.9
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	6,640	2.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,000	2.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,959	2.2
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,611	1.3
メロンバンク エヌエーアズ エージェントフォーイツク クライアントメロンオムニバス ユーエスベンション(常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 USA (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,856	1.0
合計	-	170,145	62.3

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,296千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	6,000
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,959
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	3,611

2. 株式会社みずほコーポレート銀行の株式数には、株式会社みずほコーポレート銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式5,578千株(発行済株式総数に対する割合2.0%)を含んでおります。

(株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

3. 上記のほか自己株式が5,205千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,205,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,185,000	267,185	同上
単元未満株式	普通株式 851,631	-	同上
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,185	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市 北区日進町二丁目 1917番地	5,205,000	-	5,205,000	1.90
計	-	5,205,000	-	5,205,000	1.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成15年 6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成16年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

決議年月日	平成17年 6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,023	15,323,604
当期間における取得自己株式	1,884	323,572

(注)当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	44,426	31,745,826	1,063	757,919
保有自己株式数	5,205,965	-	5,206,786	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡請求による売渡株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元として安定的な配当の継続を重視するとともに、将来の企業体質の強化及び安定的な利益確保のため内部留保を充実することにあります。また、企業業績との連動の観点や配当性向等、総合的に判断して、株主へ適正な利益配分を図っております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当連結会計期間末の期末配当につきましては、当期純損失を計上しているため、誠に遺憾ながら、見送らせていただきます。これにより、通期の配当は一株当たり年3円75銭となります。

当社は、定款において会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定めております。配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保金の使途につきましては設備投資、研究開発費用等を中心に今後の競争力向上のために使用していく予定であります。

なお、当年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月7日 取締役会決議	1,005	3.75

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第104期 平成17年3月	第105期 平成18年3月	第106期 平成19年3月	第107期 平成20年3月	第108期 平成21年3月
最高（円）	922	940	1,009	639	495
最低（円）	637	586	515	336	68

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	305	209	152	161	112	107
最低（円）	141	139	118	91	68	70

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		小枝 至	昭和16年8月25日生	昭和40年4月 日産自動車株式会社入社 平成5年6月 同社取締役 10年5月 同社常務取締役 11年5月 同社取締役、副社長 15年6月 同社取締役共同会長 15年6月 当社取締役会長(現)	(注)3	28
代表取締役 社長	最高経営責任者 最高執行責任者	呉 文精	昭和31年5月20日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年1月 同社国際業務部米州担当副部長 12年5月 GEキャピタル・ジャパン 事業開発本部長 13年1月 GEフリートサービス株式会社 常務執行役員 15年5月 同社社長兼最高経営責任者 19年12月 当社顧問 20年3月 当社副社長執行役員 20年4月 当社最高執行責任者(現) 20年6月 当社代表取締役社長(現)、 最高経営責任者(現)	(注)3	1
代表取締役	開発本部長	真行寺 茂夫	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 日産自動車株式会社入社 平成11年7月 同社車両開発本部第二プラット フォーム開発部長 16年7月 同社VP 18年4月 同社常務執行役員 20年4月 当社副社長執行役員(現)、開発 本部長(現) 20年6月 当社代表取締役(現)	(注)3	-
取締役	生産本部長	安達 凡考	昭和28年1月27日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年2月 当社空調設計部長 14年4月 当社執行役員 電子電装センター 長 16年4月 北米カルソニックカンセイ社副 社長 19年4月 当社常務執行役員 20年4月 当社副社長執行役員(現)、生産 本部長兼物流本部長 20年6月 当社取締役(現) 21年4月 生産本部長(現)	(注)3	10
取締役	営業本部長	林 隆司	昭和31年4月22日生	昭和54年3月 当社入社 平成14年4月 当社グローバルコーポレート本 部事業管理グループ部長 15年2月 北米カルソニックカンセイ社V P 16年4月 当社総合サポート本部 総務人事グループ部長 17年4月 当社執行役員 19年4月 当社常務執行役員 20年4月 当社専務執行役員(現)、営業本 部長(現) 20年6月 当社取締役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長	横山 徹	昭和30年3月14日生	昭和53年4月 日産自動車株式会社入社 平成15年4月 同社経理部長 17年4月 当社VP 19年4月 当社常務執行役員、経理本部長 (現) 20年4月 当社専務執行役員(現) 20年6月 当社取締役(現)	(注)3	6
監査役	常勤	中西 敬二	昭和20年10月6日生	昭和43年3月 当社入社 平成10年6月 当社取締役 14年6月 当社常務執行役員 15年6月 当社常務取締役 16年4月 当社取締役副社長 19年4月 当社取締役 20年6月 当社監査役(現)	(注)4	38
監査役	常勤	志賀 聡	昭和22年10月17日生	昭和47年4月 日産自動車株式会社入社 平成12年9月 同社商品利益管理室長 14年4月 ジャトコ株式会社経営企画部長 14年7月 同社常務 16年4月 同社専務 16年6月 同社取締役 20年4月 同社取締役社長付 20年6月 当社監査役(現)	(注)4	2
監査役		阿部 栄一	昭和20年10月12日生	昭和45年4月 日産自動車株式会社入社 平成6年7月 同社総合研究所動力機構研究所 長 11年6月 同社常務(執行役員) 16年4月 株式会社日産アーク取締役社長 16年6月 当社監査役(現)	(注)4	4
計						92

(注)1. 常勤監査役 志賀 聡、監査役 阿部栄一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社は取締役会を抜本的に改革する視点から、取締役の数を大幅に削減し、従来取締役が行っていた業務執行の部分を明確にして、より強力に推進するため執行役員制を導入しております。執行役員は以下の21名であります。

(取締役を兼任する執行役員：5名)

社長執行役員兼最高経営責任者兼最高執行責任者 呉 文精、副社長執行役員 真行寺茂夫、
同 安達凡考、専務執行役員 林 隆司、同 横山 徹

(執行役員：16名)

専務執行役員 樋本 治、同 森谷弘史、常務執行役員 藤崎 彰、同 杉沢正基、同 鬼児島昌義、同 大澤博行、
同 佐藤伸悟、同 岸本俊一、同 鶴嶋章代、同 山根利公、同 山本信吾、同 吉本浩之、同 古川浩治、同 遠藤
進、同 細川光作、同 柿沢誠一

3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づく補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
増田 知巳	昭和35年3月22日生	昭和57年4月 日産自動車株式会社入社 平成17年4月 同社経理部主管(現) 21年4月 オートモーティブエナジーサプライ株式会社社外監査役(現) 21年6月 当社補欠監査役(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレートガバナンスにおける重要なポイントは、経営陣の責任の明確化であります。当社は株主及び投資家に向けて適時適切な情報開示を行うことで、企業活動の透明性を確保しております。これによって、経営陣の責任を明確にし、コーポレートガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役は6名であります。取締役会は原則月1回開催するほか必要に応じて臨時取締役会を開催して、重要な業務執行について審議・決定をしております。

一方、監査役については4名選任しており内2名は社外監査役であります。また、4名の監査役のうち2名は常勤監査役であります。各監査役は取締役会に出席するとともに、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役の業務執行全般にわたり監査を行っております。

なお、平成21年6月25日の定時株主総会終了時をもって、社外監査役1名の辞任に伴い監査役は3名となりました。

同株主総会において、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項の規定に基づき、予め補欠監査役1名を選任しております。

当社の取締役会は、会社法及び会社法施行規則に定める「会社の業務の適正を確保するための体制」を、平成18年5月9日開催の取締役会で決議いたしました。当社の取締役会は、その責任の下に、その体制と方針の実行状況を継続的にモニターするとともに、必要に応じて変更・改善を行うものいたします。

2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、独立した内部監査部署として内部監査室（8名）を設置し、当社及び子会社の法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に監査を実施しております。

監査役は取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の状況を聴取する等を行い、業務執行全般にわたり監査しております。監査役会では、監査役相互の情報共有を図ることにより、監査機能の充実に努めております。また監査役は、定期的に内部監査部署から、監査実施結果の報告を受けるとともに、意見交換を行い、監査の参考としております。さらに、監査役は、会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その相当性を判断しております。

3) 会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木和男、古川康信、室橋陽二、賀谷浩志の4名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等34名であります。

4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。会社と社外監査役との間に利害関係は有りません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、全社的（又は組織横断的）リスク管理については、「リスクマネジメント委員会」を定期的に開催して各本部のリスク管理状況を継続的に確認すると共に、必要に応じて分科会を設置して個々のリスクへの対応マニュアルを作成する等、個々のリスクを最小化するように努める事としております。また、各本部の長は、自本部内のリスク発生に適切に対処する職責を有しております。

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 138百万円
監査役を支払った報酬 34百万円
(うち社外監査役 21百万円)
合計 172百万円

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第105回定時株主総会において年額4億円以内と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第93回定時株主総会において月額400万円以内と決議いただいております。

3. 上記のほか、取締役5名に対し、平成20年度6月26日開催の第107回定時株主総会の決議に基づき、株価連動型インセンティブ受領権を、同決議により承認された上限600個(当社普通株式60万株相当数)のうち500個(50万株相当数)を付与しております。なお、同受領権の行使可能数は、被付与者毎に設定される業績目標の達成度等の条件に応じて変動いたします。

取締役の定数

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は500万円または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における会社法第309条第2項に定める決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	141	-
連結子会社	-	-	42	-
計	-	-	184	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である北米カルソニックカンセイ社、カルソニックカンセイ・メキシコ社、カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社、カルソニックカンセイ・ユークー社、カルソニックカンセイ・サンダーランド社、カルソニックカンセイ・スペイン社、カルソニックカンセイ・フランス社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して総額221百万円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,826	10,745
受取手形及び売掛金	139,720	69,425
たな卸資産	41,091	-
商品及び製品	-	9,577
仕掛品	-	4,781
原材料及び貯蔵品	-	21,416
繰延税金資産	7,789	860
その他	21,819	17,152
貸倒引当金	341	635
流動資産合計	231,906	133,324
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,018	36,539
機械装置及び運搬具（純額）	70,920	62,694
土地	17,998	17,862
建設仮勘定	14,653	3,695
その他（純額）	17,754	15,923
有形固定資産合計	1,2 153,345	1,2 136,716
無形固定資産		
のれん	104	289
ソフトウェア	5,249	4,895
ソフトウェア仮勘定	2,304	4,011
その他	124	352
無形固定資産合計	7,782	9,548
投資その他の資産		
投資有価証券	3 10,213	3 7,824
繰延税金資産	16,002	666
その他	2,567	1,544
貸倒引当金	47	7
投資その他の資産合計	28,737	10,027
固定資産合計	189,865	156,292
資産合計	421,771	289,616

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,068	66,448
短期借入金	2 32,437	2 57,649
未払費用	25,264	16,283
未払法人税等	2,216	846
その他	15,277	12,192
流動負債合計	212,264	153,420
固定負債		
社債	247	-
長期借入金	2 632	2 251
繰延税金負債	1,883	2,709
退職給付引当金	14,552	13,714
役員退職慰労引当金	667	128
製品保証引当金	3,555	3,733
その他	2,093	1,548
固定負債合計	23,632	22,086
負債合計	235,897	175,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	86,394	28,501
自己株式	3,727	3,710
株主資本合計	183,761	125,884
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	45
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	4,019	5,664
為替換算調整勘定	6,946	16,862
評価・換算差額等合計	10,618	22,279
少数株主持分	12,732	10,504
純資産合計	185,874	114,109
負債純資産合計	421,771	289,616

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	833,496	669,415
売上原価	1, 2 775,218	1, 2 644,221
売上総利益	58,277	25,193
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,000	2,323
製品保証引当金繰入額	1,675	4,085
貸倒引当金繰入額	7	341
給料手当及び賞与	15,008	14,151
退職給付引当金繰入額	682	891
役員退職慰労引当金繰入額	395	114
支払手数料	6,427	6,519
その他	16,869	13,520
販売費及び一般管理費合計	2 44,067	2 41,948
営業利益又は営業損失()	14,210	16,755
営業外収益		
受取利息	1,301	793
受取配当金	76	16
受取補償金	-	990
その他	1,241	981
営業外収益合計	2,619	2,782
営業外費用		
支払利息	1,797	1,257
支払補償金	387	687
為替差損	2,639	7,295
持分法による投資損失	150	562
土壌浄化費用	24	706
デリバティブ損失	813	439
その他	808	1,108
営業外費用合計	6,622	12,056
経常利益又は経常損失()	10,208	26,029
特別利益		
固定資産売却益	3 13,847	3 332
投資有価証券売却益	507	-
子会社事業売却益	-	451
その他	923	71
特別利益合計	15,277	856

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 326	4 17
固定資産除却損	5 1,232	5 347
製品補償損失	6 3,610	6 380
構造改革費用	7 5,797	-
関係会社再編関連損失	-	7 2,801
合弁解消関連損失	8 2,900	-
過年度退職給付引当金繰入額	-	134
その他	1,545	492
特別損失合計	15,411	4,174
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,074	29,347
法人税、住民税及び事業税	4,076	2,868
法人税等調整額	3,619	23,125
法人税等合計	7,695	25,993
少数株主損失()	430	38
当期純利益又は当期純損失()	2,809	55,302

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,454	41,456
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
前期末残高	59,637	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	-
自己株式の処分	2	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
前期末残高	85,596	86,394
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	301
当期変動額		
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	2,809	55,302
自己株式の処分	-	19
連結範囲の変動	-	259
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	797	57,591
当期末残高	86,394	28,501
自己株式		
前期末残高	3,715	3,727
当期変動額		
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	7	31
当期変動額合計	12	16
当期末残高	3,727	3,710
株主資本合計		
前期末残高	182,973	183,761
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	301
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	2,809	55,302
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	5	12
連結範囲の変動	-	259
当期変動額合計	787	57,574
当期末残高	183,761	125,884

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	129	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	98
当期変動額合計	76	98
当期末残高	53	45
在外子会社土地再評価差額金		
前期末残高	293	293
当期末残高	293	293
在外子会社未積立年金債務		
前期末残高	6,052	4,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,033	1,645
当期変動額合計	2,033	1,645
当期末残高	4,019	5,664
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,634	6,946
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,311	9,899
当期変動額合計	3,311	9,899
当期末残高	6,946	16,862
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,264	10,618
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,354	11,643
当期変動額合計	1,354	11,643
当期末残高	10,618	22,279
少数株主持分		
前期末残高	14,008	12,732
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,276	2,182
当期変動額合計	1,276	2,182
当期末残高	12,732	10,504

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	187,718	185,874
実務対応報告第18号適用による期首変動	-	364
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	2,809	55,302
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	5	12
連結範囲の変動	-	259
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,631	13,826
当期変動額合計	1,843	71,401
当期末残高	185,874	114,109

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	10,074	29,347
減価償却費	27,738	28,728
貸倒引当金の増減額(は減少)	171	353
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,635	1,904
製品保証引当金の増減額(は減少)	351	418
受取利息及び受取配当金	1,378	809
支払利息	1,797	1,257
持分法による投資損益(は益)	150	562
投資有価証券売却損益(は益)	230	-
有形固定資産除売却損益(は益)	12,288	32
子会社事業売却損益(は益)	-	451
売上債権の増減額(は増加)	9,898	59,960
たな卸資産の増減額(は増加)	3,784	1,373
仕入債務の増減額(は減少)	20,700	63,691
その他	6,807	5,941
小計	22,257	2,422
利息及び配当金の受取額	2,547	937
利息の支払額	1,797	1,257
法人税等の支払額	5,913	3,482
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,093	1,380
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	185	134
定期預金の払戻による収入	285	141
有形固定資産の取得による支出	40,111	24,727
有形固定資産の売却による収入	15,978	916
無形固定資産の取得による支出	2,956	3,078
連結子会社株式取得による支出	0	-
投資有価証券の取得による支出	14	836
投資有価証券の売却による収入	3,794	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	1,056
子会社事業売却による収入	-	451
貸付けによる支出	1,693	4,300
貸付金の回収による収入	3,206	2,770
その他	253	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,443	27,281

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,232	25,885
長期借入金の返済による支出	801	369
社債の償還支出	1,429	-
配当金の支払額	2,010	2,010
少数株主への配当金の支払額	306	205
自己株式の純増減額（ は増加）	14	16
その他	456	999
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,213	22,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,063	4,726
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,801	11,070
現金及び現金同等物の期首残高	16,010	21,811
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	1
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,811	1 10,742

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 29社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成(株) 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(広州)社がカルソニックカンセイ(上海)社から分社したため、また、カルソニックカンセイ マザーソン オートプロダクツ社は新規設立のため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)サイテックはカルソニックプロダクツ(株)を存続会社として合併し消滅したため連結の範囲から除外しております。また、合併後に存続会社は(株)C K Pと社名変更致しました。</p> <p>北米カルソニックカンセイ社は北米カルソニック社を存続会社として合併し消滅したため連結の範囲から除外しております。また合併後に存続会社は北米カルソニックカンセイ社と社名変更致しました。</p> <p>カルソニックカンセイ・メキシコ社とカルソニック・メキシコ社はカンタス・メキシカーナ社を存続会社として合併し消滅したため連結の範囲から除外しております。また、合併後に存続会社はカルソニックカンセイ・メキシコ社と社名変更致しました。</p> <p>カルソニックカンセイ・ネザールランド社及びカルソニック・オーストラリア社は会社清算により連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲より除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 30社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>主要な非連結子会社の名称等 エヌピー化成(株) 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司</p> <p>当連結会計年度は、カルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増加したため、マグナカンセイ社が株式の追加取得により、連結の範囲に含めております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。</p> <p>カルソニックコンプレッサー(株)は、当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 18社 持分法適用非連結子会社 6社 主要な会社名 エヌピー化成(株) 和賀プレジジョン(株)</p> <p>持分法適用関連会社 12社 主要な会社名 日新工業(株) サイアム・カルソニック社 マグナカンセイ社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社であるカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社他3社、関連会社であるTR Asia Co., LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社 17社 持分法適用非連結子会社 7社 主要な会社名 エヌピー化成(株) カルソニックカンセイ岩手(株) 和賀プレジジョン(株)はカルソニックカンセイ岩手(株)に社名変更致しました。</p> <p>新規設立により子会社となったカルソニックカンセイ山形(株)は、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、持分法適用非連結子会社としております。</p> <p>持分法適用関連会社 10社 主要な会社名 日新工業(株) サイアム・カルソニック社 裕器工業社</p> <p>マグナカンセイ社は、株式の追加取得により、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。また、マグナカンセイ社は社名をカルソニックカンセイ・サンダーランド社に変更致しました。</p> <p>(株)アイテックは清算終了により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社であったカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社は重要性が増加したため、連結の範囲に含めたので持分法非適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である無錫塔爾基熱交換器科技有限公司他2社、関連会社であるTR Asia Co., LTD.は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社及びカルソニックカンセイ(広州)社の決算日は12月31日であります。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、カルソニックカンセイ・メキシコ社、大韓カルソニック社、カルソニックカンセイ・コリア社、カルソニックカンセイ(中国)社、カルソニックカンセイ(無錫)社、カルソニックカンセイ(上海)社、シーケーエンジニアリング上海社、カルソニックカンセイ・タイランド社、カルソニックカンセイ・マレーシア社、カルソニックカンセイ・ルーマニア社、カルソニックカンセイ(広州)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(無錫)コンポーネンツ社、カルソニックカンセイ(広州)社及びカルソニックカンセイ(広州)ツーリング社の決算日は12月31日であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>また、ケーエスエンジニアリング(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>また、ケーエスエンジニアリング(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>カルソニック・コンプレッサー・マレーシア社はカルソニックカンセイ・マレーシア社に社名変更しております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項</p>
<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>1) 有価証券</p>	<p>1) 有価証券</p>
<p>満期保有目的の債券</p>	<p>満期保有目的の債券</p>
<p>償却原価法(定額法)</p>	<p>同左</p>
<p>その他有価証券</p>	<p>その他有価証券</p>
<p>時価のあるもの</p>	<p>時価のあるもの</p>
<p>主に決算日の市場価格に基づく時価法(評価</p>	<p>同左</p>
<p>差額は全部純資産直入法により処理し、売却原</p>	<p>同左</p>
<p>価は主に移動平均法により算定)</p>	<p>同左</p>
<p>時価のないもの</p>	<p>時価のないもの</p>
<p>主に移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p>
<p>2) デリバティブ</p>	<p>2) デリバティブ</p>
<p>時価法</p>	<p>同左</p>
<p>3) たな卸資産</p>	<p>3) たな卸資産</p>
<p>主に先入先出法による低価法</p>	<p>主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額につ</p>
<p></p>	<p>いては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
<p></p>	<p>(会計方針の変更)</p>
<p></p>	<p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会</p>
<p></p>	<p>計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9</p>
<p></p>	<p>号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに</p>
<p></p>	<p>に伴い、主に先入先出法による原価法(貸借対照表価</p>
<p></p>	<p>額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方</p>
<p></p>	<p>法)により算定しております。</p>
<p></p>	<p>この変更による影響は軽微であります。</p>
<p></p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>
<p>1) 有形固定資産</p>	<p>1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p>
<p>主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質</p>	<p>主に耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質</p>
<p>的残存価額とする定額法を採用しております。</p>	<p>的残存価額とする定額法を採用しております。</p>
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>
<p>建物及び構築物 3～50年</p>	<p>建物及び構築物 3～50年</p>
<p>機械装置及び運搬具 3～12年</p>	<p>機械装置及び運搬具 3～12年</p>
<p>2) 無形固定資産</p>	<p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p>
<p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソ</p>	<p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソ</p>
<p>フトウェアについては、社内における利用可能期</p>	<p>フトウェアについては、社内における利用可能期</p>
<p>間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p style="text-align: center;">-</p> <p>貸倒引当金の計上基準 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえで個別見積額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金の計上基準 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として翌連結会計年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づき期末支給見込額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>3) リース資産 主に耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金の計上基準 同左</p> <p>製品保証引当金の計上基準 同左</p> <p>退職給付引当金の計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 （会計方針の変更） 連結子会社であるシーケーエンジニアリング(株)は従来、退職給付に係る会計処理について簡便法によっておりましたが、従業員の増加に伴い、退職給付に係る会計処理をより適切に行うため、当連結会計年度より原則法に会計処理を変更致しました。 この変更に伴い、当連結会計年度の営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円減少し、税金等調整前当期純損失は132百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金の計上基準 同左</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>
<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 当社、主な国内連結子会社及び在外連結子会社については、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定売上取引</p> <p>3) 有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>3) 有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
-	<p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ444百万円減少しております。</p> <p>また、この変更により、期首時点において、株主資本合計は301百万円減少、評価・換算差額等合計は16百万円減少、少数株主持分は45百万円減少、純資産合計では、364百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>「リース取引に関する会計基準」の適用</p> <p>一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は従来、所有権移転外ファイナンス・リース取引について賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、有償支給部品の一部について受入額を前受金として表示していましたが、当連結会計年度より買掛金として表示する方法に変更しました。当連結会計年度末での当該買掛金残高は、8,046百万円であり、前連結会計年度末において、流動負債「その他」に含まれる当該前受金は5,128百万円であります。</p> <p>また、従来、取引先への部品・材料の有償支給額は買掛金から減額しておりましたが、当連結会計年度より前払金として総額表示する方法に変更しました。当連結会計年度末において、流動資産「その他」に含まれる当該前払金の残高は11,931百万円であり、前連結会計年度末において買掛金より減額された前払金は7,617百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「デリバティブ損失」につきましては、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「デリバティブ損失」は441百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>-</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、連結貸借対照表に「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ12,159百万円、5,733百万円、23,198百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>-</p> <p>「受取補償金」につきましては、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更致しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取補償金」は69百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 286,536百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額3,275百万円が含まれております。</p> <p>2.このうち担保資産 (1)担保に供している資産の額</p> <p>有形固定資産 3,089百万円</p> <p>(2)上記担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 60百万円</p> <p>長期借入金 974百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 9,458百万円</p> <p>4.保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。</p> <p>マグナカンセイ社 194百万円</p> <p>計 194百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 287,831百万円</p> <p>上記にはリース資産の減価償却累計額1,870百万円が含まれております。</p> <p>2.このうち担保資産 (1)担保に供している資産の額</p> <p>有形固定資産 2,521百万円</p> <p>(2)上記担保資産の対象となる債務</p> <p>短期借入金 36百万円</p> <p>長期借入金 603百万円 (1年以内返済予定額を含む)</p> <p>3.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 7,467百万円</p> <p style="text-align: center;">-</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額</p> <p style="text-align: right;">105百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,933百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地13,710百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、土地117百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、建物195百万円、機械装置934百万円他であります。</p> <p>6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。</p> <p>7. 構造改革費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職加算金等 5,149百万円</p> <p>移管・再編費用等 648百万円</p> <p style="text-align: right;">合計 5,797百万円</p> <p>8. 合弁解消関連損失の内容はデルファイ社との合弁契約を解消したことによるものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">1,104百万円</p> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">27,579百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地196百万円他であります。</p> <p>4. 固定資産売却損は、建物12百万円他であります。</p> <p>5. 固定資産除却損は、機械装置207百万円、工具器具備品127百万円他であります。</p> <p>6. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が発生し、その処置費用見込み額として計上しました。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>7. 子会社北米カルソニックカンセイ社の工場再編等によるものであります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	273,235	6	-	273,241
合計	273,235	6	-	273,241
自己株式				
普通株式 (注)2, 3	5,174	38	10	5,202
合計	5,174	38	10	5,202

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加6千株は、新株予約権付社債の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債(注)1	普通株式	501	-	6	494	-
	2008年満期円建転換社債型新 株予約権付社債(注)2	普通株式	2,807	-	2,807	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 2008年満期円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の減少は、新株予約権付社債の満期償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	273,241	-	-	273,241
合計	273,241	-	-	273,241
自己株式				
普通株式（注）1, 2	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回無担保転換社債型新株 予約権付社債	普通株式	494	-	-	494	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,005	3.75	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,005	3.75	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 21,826	現金及び預金勘定 10,745
預入期間が3か月を超える定期預金 14	預入期間が3か月を超える定期預金 3
現金及び現金同等物 21,811	現金及び現金同等物 10,742

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側)																					
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース資産の内容																					
				主として、建物、生産設備(「建物及び構築物」及び「機械装置及び運搬具」)であります。																					
				(2) リース資産の減価償却の方法																					
				連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(4)会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																					
				2. オペレーティング・リース取引																					
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料																					
				1年内	485百万円																				
				1年超	698百万円																				
				合計	1,183百万円																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> <td>0</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>143</td> <td>86</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>152</td> <td>94</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298</td> <td>181</td> <td>116</td> </tr> </tbody> </table>					取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	2	0	2	(有形固定資産)その他	143	86	57	ソフトウェア	152	94	57	合計	298	181	116		
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	2	0	2																						
(有形固定資産)その他	143	86	57																						
ソフトウェア	152	94	57																						
合計	298	181	116																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																									
1年内				55百万円																					
1年超				62百万円																					
合計				117百万円																					
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																									
支払リース料				86百万円																					
減価償却費相当額				72百万円																					
支払利息相当額				14百万円																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																									
(5) 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。																									
2. オペレーティング・リース取引																									
未経過リース料																									
1年内				180百万円																					
1年超				100百万円																					
合計				280百万円																					
(減損損失について)																									
リース資産に配分された減損損失はありません。																									

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	188	585	397	17	41	24
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	188	585	397	17	41	24
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	29	22	6	216	168	47
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	29	22	6	216	168	47
	合計	217	608	391	234	210	23

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,794	507	276	-	-	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	-	-
(2) その他有価証券		
非上場株式	146	146
債券他	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引等であり ます。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回 避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であ ります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リ スクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用し ております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行って おります。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定売上取引 ヘッジ方針 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利 用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制 を定めた社内規定があり、それに基づき、為替変動リスク をヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条 件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有し ております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定して いるため信用リスクはほとんどないと認識しておりま す。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループには、デリバティブ取引に関して、その利 用決定の方法・目的・内容・取引相手・リスク報告体制 を定めた社内規定があり、それに基づき資金担当部門が 決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段... 同左 ヘッジ対象... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 T H B	8,937	-	8,877	59	6,791	-	6,549	241
	通貨スワップ取引 売建 E U R	19,592	-	180	180	7,294	-	44	44
	G B P	-	-	-	-	4,349	-	5	5
	合計	28,529	-	8,697	121	18,434	-	6,499	192

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(注) 1. 同左

2. 時価は先物相場を使用しております。

2. 同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を採用しております。

また、当社及び一部の国内連結子会社は、平成19年4月1日に企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部から確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	74,794	66,547
(2) 年金資産(百万円)	54,871	42,350
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	19,922	24,197
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,681	12,518
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	2,311	2,035
(6) 退職給付引当金(百万円)(3)+(4)+(5)	14,552	13,714

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	2,758	2,278
(2) 利息費用(百万円)	2,976	2,704
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	3,003	2,570
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	876	1,134
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	339	342
(6) その他(百万円)	5,414	769
(7) 退職給付費用(百万円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	8,683	3,973
(8) 確定拠出年金へ移行に伴う処理額(百万円)	321	-
(9) 合計(百万円) (7)+(8)	8,361	3,973

(注)その他は、構造改革に伴う退職加算金等で特別損失に計上した5,149百万円と、確定拠出年金への掛金支払額265百万円であります。

(注)その他は、関係会社の再編に伴う退職加算金等で特別損失に計上した366百万円、確定拠出年金への掛金支払額269百万円、及び連結子会社が退職給付に係る会計処理を簡便法から原則法に変更したことに伴い過年度退職給付引当金繰入額として特別損失に計上した134百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として2.1%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により費用処理しております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として14年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～ 平成17年6月30日	平成16年10月6日～ 平成18年6月30日	平成17年12月5日～ 平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～ 平成22年6月30日	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	平成19年7月1日～ 平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	1,947,000
付与	-	-	-
失効	-	-	13,000
権利確定	-	-	1,934,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,161,000	1,858,000	-
権利確定	-	-	1,934,000
権利行使	-	-	-
失効	60,000	136,000	140,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,794,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(14名)、当社執行役員および使用人(103名)	当社取締役(9名)、当社子会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(148名)、当社子会社の使用人(1名)	当社取締役(9名)、当社関係会社の取締役(15名)、当社執行役員および使用人(164名)、当社関係会社の使用人(1名)
株式の種類および付与数	普通株式1,304,000株	普通株式1,954,000株	普通株式1,985,000株
付与日	平成15年8月6日	平成16年10月6日	平成17年12月5日
権利確定条件	新株予約権者が、新株予約権の行使が可能となる日まで当社および当社子会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。	同左	新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使が可能となる日まで、当社および当社関係会社等に継続して雇用されており若しくは委任関係を保持していること。ただし、任期満了による退任、定年退職、転籍、その他正当な理由があると認められた場合は、この限りではない。
対象勤務期間	平成15年8月6日～平成17年6月30日	平成16年10月6日～平成18年6月30日	平成17年12月5日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	平成18年7月1日～平成23年6月30日	平成19年7月1日～平成24年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,101,000	1,722,000	1,794,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	9,000
未行使残	1,101,000	1,722,000	1,785,000

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	737	844	759
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
退職給付引当金 4,481	退職給付引当金 4,417
減価償却超過額 4,803	減価償却超過額 4,755
未払賞与 2,059	未払賞与 1,626
製品保証引当金 2,494	製品保証引当金 2,595
繰越欠損金 15,649	繰越欠損金 24,696
その他 9,075	その他 10,135
繰延税金資産小計 38,563	繰延税金資産小計 48,227
評価性引当額 12,324	評価性引当額 45,392
繰延税金資産計 26,239	繰延税金資産計 2,835
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮記帳積立金 177	固定資産圧縮記帳積立金 156
その他有価証券評価差額金 158	その他有価証券評価差額金 2
特別償却積立金 44	特別償却積立金 29
その他 3,950	その他 3,837
繰延税金負債計 4,330	繰延税金負債計 4,025
繰延税金資産の純額 21,908	繰延税金負債の純額 1,190
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載しておりません。
法定実効税率 (調整) 40.3	
評価性引当金 53.5	
税額控除 2.3	
在外連結子会社の税率差 8.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5	
住民税の均等割 0.6	
受取配当金の益金不算入 0.4	
その他 7.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.4	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

事業区分の方法につきましては、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	449,226	195,785	99,857	88,626	833,496	-	833,496
セグメント間の内部売上高	40,502	1,275	2,533	14,307	58,618	(58,618)	-
計	489,729	197,060	102,391	102,933	892,115	(58,618)	833,496
営業費用	485,698	195,334	101,000	95,824	877,858	(58,573)	819,285
営業利益	4,030	1,726	1,390	7,108	14,256	(45)	14,210
資産	356,638	66,060	45,133	73,253	541,086	(119,314)	421,771

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	364,216	133,831	77,713	93,653	669,415	-	669,415
セグメント間の内部売上高	28,251	717	1,279	13,647	43,895	(43,895)	-
計	392,467	134,549	78,993	107,300	713,310	(43,895)	669,415
営業費用	407,951	139,026	79,975	103,244	730,198	(44,027)	686,170
営業利益又は営業損失 ()	15,484	4,477	982	4,056	16,887	132	16,755
資産	273,367	43,117	23,842	60,880	401,208	(111,591)	289,616

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：米国、メキシコ

欧州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国

3. 消去又は全社は、消去によるものであります。

4. 会計処理基準等の変更

1) 退職給付引当金の会計処理基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(4) に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社であるシーケーエンジニアリング(株)は退職給付引当金の会計処理方法について変更しております。この変更による影響は軽微であります。

2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

この変更に伴い、当連結会計年度の「欧州」の「営業損失」が265百万円減少、「資産」が15百万円減少し、「アジア」の「営業利益」が178百万円増加、「資産」が248百万円減少しております。

3) 「リース取引に関する会計基準」の適用

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	200,196	110,630	91,989	402,815
・連結売上高（百万円）	-	-	-	833,496
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.0	13.3	11.0	48.3

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	計
・海外売上高（百万円）	138,107	86,112	95,155	319,375
・連結売上高（百万円）	-	-	-	669,415
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.6	12.9	14.2	47.7

（注）1．国又は地域の区分の方法

地理的近接度をベースに事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

北 米：米国、メキシコ

欧 州：ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア：東アジア、東南アジア諸国及びオーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	兼任1 転籍6	当社部品の販売	部品の販売	288,073	売掛金	57,257
								部分品の受給	72,381	買掛金	8,046

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,904	自動車及び自動車部品製造・販売	-	兼任1	当社部品の販売	部品の販売	52,474	売掛金	10,535
	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業	-	-	当社グループ資金の運用	資金調達(純額)	193	短期借入金	11,829

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 資金運用については、日産ファイナンス(株)から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日産自動車(株)	横浜市神奈川区	605,813	自動車及び自動車部品製造・販売	(被所有)直接 41.6	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	244,578	売掛金	24,387
							部分品の受給	59,568	買掛金	4,082

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

部分品の受給については、原則として日産自動車(株)の原価により算定した価格により、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産車体(株)	神奈川県平塚市	7,905	自動車及び自動車部品製造・販売	-	当社部品の販売 役員の兼任	部品の販売	32,191	売掛金	4,291
	日産ファイナンス(株)	東京都港区	2,491	金融業	-	当社グループ資金の調達	資金調達(純額) 支払利息	20,582 325	短期借入金	32,412
	(株)日産フィナンシャルサービス	千葉県美浜区	16,388	割賦販売幹旋業及び自動車賃貸業	-	債権売却先	債権売却 債権売却手数料	5,355 11	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達及び債権売却については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日産ファイナンス(株)	東京都港区	(百万円) 2,491	金融業	-	資金の調達	資金返済(純額) 支払利息	237 102	短期借入金	11,719
	北米日産会社	米国テネシー州フランクリン市	(百万USD) 1,792	米州地域における日産自動車(株)の子会社の統括並びに自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売 資金の調達	部品の販売 資金調達(純額) 支払利息 受取利息	80,322 1,947 261 54	売掛金 短期借入金	5,463 891
	英国日産自動車製造会社	英国タイン・アンド・ウェア州ワシントン地区	(百万GBP) 250	自動車及び部品製造・販売及び欧州における車両開発・技術調査・車両評価並びに認証業務	-	部品の販売	部品の販売	53,142	売掛金	3,042
	東風汽车有限公司	中国湖北省武漢市	(百万CNY) 16,700	自動車及び部品製造・販売	-	部品の販売	部品の販売	44,790	売掛金	8,789

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

資金調達については、提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日産自動車(株)(東京証券取引所、NASDAQ(アメリカ合衆国)に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	645円96銭	1株当たり純資産額	386円54銭
1株当たり当期純利益金額	10円48銭	1株当たり当期純損失金額	206円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円36銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,809	55,302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	2,809	55,302
期中平均株式数(千株)	268,048	268,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,088	-
(うち新株予約権付社債)	(3,088)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,617個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数4,608個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	185,874	114,109
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	12,732	10,504
(うち少数株主持分)	(12,732)	(10,504)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	173,142	103,605
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,039	268,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
カルソニックカンセイ株式会社	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成15年 4月30日	247	247 (247)	0.00	なし	平成22年 3月31日
合計		-	247	247 (247)	-	-	-

(注) 1. ()内は1年以内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
247	-	-	-	-

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	0
株式の発行価格(円)	499
発行価額の総額(百万円)	10,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	9,753
新株予約権の付与割合(%)	100%
新株予約権の行使期間	平成15年6月2日～ 平成22年3月30日

新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,068	57,280	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	369	369	1.14	-
1年以内に返済予定のリース債務	415	265	3.18	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	632	251	0.88	平成22年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	892	1,208	3.07	平成22年～33年
合計	34,379	59,375	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	231	0	18	0
リース債務	191	147	142	139

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,856	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,856	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	200,701	210,396	152,128	106,187
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 ()(百万円)	1,614	1,346	13,199	15,880
四半期純損失金額 ()(百万円)	1,303	461	36,880	16,657
1株当たり四半期純損 失金額()(円)	4.86	1.72	137.60	62.15

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	226	27
受取手形	219	183
売掛金	1 94,226	1 48,608
製品	5,483	-
部分品	2,337	-
原材料	308	-
商品及び製品	-	5,312
仕掛品	1,452	1,154
貯蔵品	1,170	-
原材料及び貯蔵品	-	2,908
前渡金	1 15,349	1 6,448
前払費用	300	206
関係会社短期貸付金	27,635	21,219
未収入金	1 2,633	1 7,607
繰延税金資産	5,969	-
その他	679	593
貸倒引当金	7,182	6,663
流動資産合計	150,809	87,607
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,620	40,239
減価償却累計額	23,387	23,877
建物(純額)	2 8,233	2 16,362
構築物	3,175	3,654
減価償却累計額	2,725	2,690
構築物(純額)	449	963
機械及び装置	68,024	69,553
減価償却累計額	50,042	51,665
機械及び装置(純額)	17,982	17,888
車両運搬具	1,229	867
減価償却累計額	892	674
車両運搬具(純額)	337	193
工具、器具及び備品	62,104	64,218
減価償却累計額	54,911	56,730
工具、器具及び備品(純額)	7,192	7,487
土地	2 6,329	2 7,095
建設仮勘定	8,843	328
有形固定資産合計	49,368	50,317

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
施設利用権	59	58
のれん	-	79
ソフトウェア	4,509	4,159
ソフトウェア仮勘定	2,304	4,011
その他	-	226
無形固定資産合計	6,874	8,535
投資その他の資産		
投資有価証券	137	137
関係会社株式	83,867	81,862
従業員に対する長期貸付金	596	490
繰延税金資産	13,895	-
その他	461	280
貸倒引当金	41	4
投資その他の資産合計	98,916	82,764
固定資産合計	155,158	141,617
資産合計	305,968	229,225
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 9,001	1 2,150
買掛金	1 100,672	1 42,858
短期借入金	1 13,332	1 40,032
1年内返済予定の長期借入金	2 369	2 369
リース債務	-	131
未払金	1 4,118	1 2,306
未払費用	1 16,933	1 11,893
未払法人税等	155	148
前受金	1 189	1 3
預り金	389	246
設備関係支払手形	1,129	1,008
その他	329	346
流動負債合計	146,622	101,495
固定負債		
社債	247	-
長期借入金	2 600	2 231
リース債務	-	884
繰延税金負債	-	117
退職給付引当金	9,124	7,906
役員退職慰労引当金	528	-
製品保証引当金	1,630	1,409
その他	55	210
固定負債合計	12,186	10,760
負債合計	158,808	112,255

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金	59,638	59,638
資本剰余金合計	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金	3	1
土地・建物圧縮記帳積立金	175	170
繰越利益剰余金	45,175	14,975
利益剰余金合計	49,792	19,585
自己株式	3,727	3,710
株主資本合計	147,159	116,969
純資産合計	147,159	116,969
負債純資産合計	305,968	229,225

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 444,094	1 358,610
売上原価		
製品期首たな卸高	4,564	5,483
当期製品製造原価	418,170	349,923
合計	422,734	355,406
製品期末たな卸高	5,483	5,312
製品売上原価	1, 2 417,251	1, 2, 3 350,093
売上総利益	26,843	8,516
販売費及び一般管理費		
運搬費	668	607
製品保証引当金繰入額	1,217	2,065
給料及び手当	7,093	7,030
賞与	1,168	810
退職給付引当金繰入額	796	584
役員退職慰労引当金繰入額	319	-
旅費交通費及び通信費	839	784
支払手数料	5,562	5,441
試験研究費	666	404
減価償却費	1,449	1,962
賃借料	81	269
その他	4,752	3,347
販売費及び一般管理費合計	2 24,616	1, 3 23,307
営業利益又は営業損失()	2,227	14,790
営業外収益		
受取利息	1 1,020	788
受取配当金	1 1,873	1 10,351
不動産賃貸料	1 395	-
受託開発利益	1 70	18
スクラップ売却収入	1 281	273
雑収入	1 460	821
営業外収益合計	4,101	12,252
営業外費用		
支払利息	1 372	477
支払補償金	1 437	718
為替差損	751	2,125
デリバティブ損失	813	434
土壌浄化費用	24	706
雑支出	1 409	152
営業外費用合計	2,808	4,614
経常利益又は経常損失()	3,521	7,153

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 13,811	4 239
貸倒引当金戻入額	4 1,710	5 519
抱合せ株式消滅差益	-	6 545
その他	977	85
特別利益合計	16,498	1,389
特別損失		
固定資産売却損	5 197	7 17
固定資産除却損	6 476	8 139
構造改革費用	7 4,115	-
関係会社株式評価損	8 1,351	9 344
製品補償損失	9 3,610	10 380
投資損失	10 937	11 307
その他	370	109
特別損失合計	11,058	1,297
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	8,960	7,061
法人税、住民税及び事業税	354	1,003
法人税等調整額	3,407	20,112
法人税等合計	3,762	21,115
当期純利益又は当期純損失 ()	5,198	28,177

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費			362,457	86.6	296,616	84.8
労務費			30,001	7.2	27,915	8.0
(退職給付引当金繰入額)			(1,385)		(1,087)	
経費			25,809	6.2	25,186	7.2
(減価償却費)			(6,535)		(7,955)	
当期総製造費用			418,268	100.0	349,718	100.0
期首仕掛品棚卸高			1,471		1,452	
合計			419,740		351,171	
固定資産振替高			117		93	
期末仕掛品棚卸高			1,452		1,154	
当期製品製造原価			418,170		349,923	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	41,454	41,456
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	41,456	41,456
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	59,636	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	59,638	59,638
その他資本剰余金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	59,637	59,638
当期変動額		
新株の発行	1	-
自己株式の処分	2	-
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	59,638	59,638
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,438	4,438
当期末残高	4,438	4,438
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	17	3
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	3	1

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
土地・建物圧縮記帳積立金		
前期末残高	180	175
当期変動額		
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	175	170
繰越利益剰余金		
前期末残高	41,970	45,175
当期変動額		
特別償却積立金の取崩	13	2
土地・建物圧縮記帳積立金の取崩	4	4
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	5,198	28,177
自己株式の処分	-	19
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	3,205	30,199
当期末残高	45,175	14,975
利益剰余金合計		
前期末残高	46,606	49,792
当期変動額		
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	5,198	28,177
自己株式の処分	-	19
その他資本剰余金の負の残高の振替	1	-
当期変動額合計	3,186	30,207
当期末残高	49,792	19,585
自己株式		
前期末残高	3,715	3,727
当期変動額		
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	7	31
当期変動額合計	12	16
当期末残高	3,727	3,710
株主資本合計		
前期末残高	143,983	147,159
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	5,198	28,177
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	3,176	30,190
当期末残高	147,159	116,969

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	143,983	147,159
当期変動額		
新株の発行	2	-
剰余金の配当	2,010	2,010
当期純利益又は当期純損失()	5,198	28,177
自己株式の取得	19	15
自己株式の処分	5	12
当期変動額合計	3,176	30,190
当期末残高	147,159	116,969

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...当期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全 部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 先入先出法による低価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ... 同左 その他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ... 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主に先入先出法による原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成 18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主に 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定 しております。 この変更による影響はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 耐用年数を見積耐用年数、残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 12年 工具器具備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収可能性の検討を行ったうえ個別見積額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として、翌事業年度以降の実質保証期間内の費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 耐用年数をリース期間又は見積耐用年数とし、残存価額を零又は実質的残存価額とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>-</p> <p>-</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約及び通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建予定売上取引及びグループファイナンス</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権及び債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避するために、為替予約取引等により確定外貨建金銭債権の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一である場合にはヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>-</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 税抜方式を採用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、金額が僅少なものを除き、発生年度より20年以内で均等償却しております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>従来、有償支給部品の一部について受入額を前受金として表示していましたが、当事業年度より買掛金として表示する方法に変更しました。当事業年度末での当該買掛金残高は8,046百万円であり、前事業年度末において、当該前受金は5,128百万円であります。</p> <p>また、従来、取引先への部品・材料の有償支給額は買掛金から減額しておりましたが、当事業年度より前渡金として総額表示する方法に変更しました。当事業年度末での当該前渡金の残高は11,061百万円であり、前事業年度末において買掛金より減額された前渡金は7,504百万円であります。</p> <p>-</p> <p>-</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「貸倒引当金戻入額」につきましては、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、金額的重要性が増加したため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は188百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>-</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、従来、「製品」、「部分品」、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されておりましたが、当事業年度より、「製品」を「商品及び製品」に、「部分品」「原材料」及び「貯蔵品」を「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度末の「商品及び製品」に含まれる「製品」は5,312百万円、「原材料及び貯蔵品」に含まれる「部分品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ2,104百万円、234百万円、569百万円であります。</p> <p>流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は前事業年度までそれぞれ流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれる流動負債の「リース債務」及び固定負債の「リース債務」は、それぞれ148百万円、45百万円であります。</p> <p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。		1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
売掛金	74,248百万円	売掛金	38,912百万円
前渡金	11,039百万円	前渡金	3,687百万円
未収入金	2,138百万円	未収入金	6,078百万円
支払手形	667百万円	買掛金	12,283百万円
買掛金	30,851百万円	その他(流動負債)	3,678百万円
短期借入金	1,502百万円		
未払金	338百万円		
未払費用	1,943百万円		
前受金	163百万円		
2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額		2. このうち担保資産 (1) 担保に供している資産の額	
土地	348百万円	土地	348百万円
建物	800百万円	建物	721百万円
(2) 上記担保資産の対象となる債務		(2) 上記担保資産の対象となる債務	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	969百万円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	600百万円
3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。		3. 偶発債務 下記の関係会社の銀行借入金等に対して債務保証をしております。	
北米カルソニックカンセイ社	947百万円	カルソニックカンセイ・サンダーラン ド社	136百万円
マグナカンセイ社	194百万円		
計	1,141百万円		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																						
<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">328,514百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">204,475百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">902百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,811百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">455百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,297百万円</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、土地13,706百万円他であり ます。</p> <p>4. 貸倒引当金戻入額は、子会社カルソニックカンセイ・ ヨーロッパ社に対する短期貸付金にかかる貸倒引当金 の戻しであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は、土地117百万円、建物43百 万円他であります。</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">476百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、製品の改良、変更及び更新に伴う 機械及び装置等の廃却によるものであります。</p> <p>7. 構造改革費用の内訳は、退職加算金等であります。</p> <p>8. 子会社カルソニックハリソン(株)他に対する株式評価 損であります。</p> <p>9. 当社が製造した自動車用部品について市場不具合が 発生し、その処置費用見込み額として計上したもので あります。</p> <p>10. 子会社カルソニックカンセイ・フランス社に対する 投資損失であります。</p>	売上高	328,514百万円	仕入高	204,475百万円	受取利息	902百万円	受取配当金	1,811百万円	上記以外の営業外収益	455百万円	支払利息	61百万円	上記以外の営業外費用	63百万円		-	機械及び装置	369百万円	建物	58百万円	その他	48百万円	計	476百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて います。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">272,852百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">178,180百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,349百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれ ております。</p> <p style="text-align: center;">631百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 23,530百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は、土地196百万円他でありま す。</p> <p>5. 同左</p> <p>6. 子会社カルソニックコンプレッサー(株)の吸収合併に よるものであります。</p> <p>7. 固定資産売却損の内訳は、建物12百万円他でありま す。</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損は、製品の改良、変更及び更新ならび に本社移転に伴う工具、器具及び備品等の廃却による ものであります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>9. 子会社(株)C K P 他に対する株式評価損であります。</p> <p>10. 同左</p> <p>11. 同左</p>	売上高	272,852百万円	仕入高	178,180百万円	受取配当金	10,349百万円	工具、器具及び備品	90百万円	機械及び装置	43百万円	その他	5百万円	計	139百万円
売上高	328,514百万円																																						
仕入高	204,475百万円																																						
受取利息	902百万円																																						
受取配当金	1,811百万円																																						
上記以外の営業外収益	455百万円																																						
支払利息	61百万円																																						
上記以外の営業外費用	63百万円																																						
	-																																						
機械及び装置	369百万円																																						
建物	58百万円																																						
その他	48百万円																																						
計	476百万円																																						
売上高	272,852百万円																																						
仕入高	178,180百万円																																						
受取配当金	10,349百万円																																						
工具、器具及び備品	90百万円																																						
機械及び装置	43百万円																																						
その他	5百万円																																						
計	139百万円																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	5,174	38	10	5,202
合計	5,174	38	10	5,202

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加38千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)1, 2	5,202	48	44	5,205
合計	5,202	48	44	5,205

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少44千株は、単元未満株式の買増請求に対する売却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p style="text-align: center;">-</p> <p>1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table data-bbox="113 672 764 795"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	7百万円	1年超	5百万円	合計	12百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 主として、電力貯蔵システム、車両運搬具、通信機器 (「機械及び装置」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="764 672 1417 795"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p>	1年内	8百万円	1年超	5百万円	合計	13百万円
1年内	7百万円												
1年超	5百万円												
合計	12百万円												
1年内	8百万円												
1年超	5百万円												
合計	13百万円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,812	1,961	149	1,812	1,465	347
関連会社株式	651	848	197	651	326	324
合計	2,463	2,810	346	2,463	1,792	671

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,679</td></tr> <tr><td>サービス保証費</td><td style="text-align: right;">2,175</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,540</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,236</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,907</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,411</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">23,950</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,961</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">19,988</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特定資産買換圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">19,865</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,679	サービス保証費	2,175	減価償却超過額	3,540	未払賞与	1,236	繰越欠損金	4,907	その他	8,411	繰延税金資産小計	23,950	評価性引当額	3,961	繰延税金資産計	19,988	特定資産買換圧縮記帳	120	特別償却積立金	2	繰延税金負債計	123	繰延税金資産の純額	19,865	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,188</td></tr> <tr><td>サービス保証費</td><td style="text-align: right;">1,955</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,034</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">894</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,673</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">26,940</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">26,940</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>特定資産買換圧縮記帳</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,188	サービス保証費	1,955	減価償却超過額	3,034	未払賞与	894	繰越欠損金	10,195	その他	7,673	繰延税金資産小計	26,940	評価性引当額	26,940	繰延税金資産計	-	特定資産買換圧縮記帳	117	特別償却積立金	0	繰延税金負債計	117	繰延税金負債の純額	117
退職給付引当金	3,679																																																				
サービス保証費	2,175																																																				
減価償却超過額	3,540																																																				
未払賞与	1,236																																																				
繰越欠損金	4,907																																																				
その他	8,411																																																				
繰延税金資産小計	23,950																																																				
評価性引当額	3,961																																																				
繰延税金資産計	19,988																																																				
特定資産買換圧縮記帳	120																																																				
特別償却積立金	2																																																				
繰延税金負債計	123																																																				
繰延税金資産の純額	19,865																																																				
退職給付引当金	3,188																																																				
サービス保証費	1,955																																																				
減価償却超過額	3,034																																																				
未払賞与	894																																																				
繰越欠損金	10,195																																																				
その他	7,673																																																				
繰延税金資産小計	26,940																																																				
評価性引当額	26,940																																																				
繰延税金資産計	-																																																				
特定資産買換圧縮記帳	117																																																				
特別償却積立金	0																																																				
繰延税金負債計	117																																																				
繰延税金負債の純額	117																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	549円02銭	1株当たり純資産額	436円39銭
1株当たり当期純利益金額	19円39銭	1株当たり当期純損失金額	105円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19円17銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,198	28,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,198	28,177
期中平均株式数(千株)	268,048	268,034
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	3,088	-
(うち新株予約権付社債)	(3,088)	(-)
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 4,617個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類 (新株予約権の数 4,608個) なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	147,159	116,969
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	147,159	116,969
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	268,039	268,036

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、平成20年 5月26日開催の取締役会において、当社子会社であるカルソニックコンプレッサー株式会社を吸収合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的 当社グループにおけるコンプレッサー事業の統合を実現する事により、一層の効率化を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程 合併契約承認取締役会 : 平成20年 5月26日 (両社) 合併契約書調印 : 平成20年 5月27日 合併日(効力発生日) : 平成20年12月 1日 (予定)</p> <p>(注) 本合併は会社法796条第 3項に定める簡易合併並びに同法784条第 1項に定める略式合併の規定により、当社及びカルソニックコンプレッサー株式会社において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、カルソニックコンプレッサー株式会社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併比率 カルソニックコンプレッサー株式会社は当社の100%子会社であるため、当社は本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは行いません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い カルソニックコンプレッサー株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>(5) 合併による増加資本金等 合併による増加資本金等はありません。</p> <p>(6) 実施する会計処理の概要 本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。</p>	-

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>3. 相手会社の概要(平成20年3月31日現在)</p> <p>(1) 商号 カルソニックコンプレッサー株式会社(消滅会社)</p> <p>(2) 事業内容 自動車部品事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成15年8月1日</p> <p>(4) 本店所在地 栃木県宇都宮市清原工業団地11-6</p> <p>(5) 代表者の役職・氏名 取締役社長 寺上 昌志</p> <p>(6) 資本金 2,080百万円</p> <p>(7) 発行株数 83,000株</p> <p>(8) 純資産 4,745百万円</p> <p>(9) 総資産 8,608百万円</p> <p>(10) 平成20年3月期 業績 売上高 15,905百万円 当期純損失 27百万円</p> <p>(11) 決算期 3月31日</p> <p>(12) 従業員数 103名</p>	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	札幌日産自動車(株)	11,400
		(株)オプトン	30,000
		中央証券(株)	22,000
		その他 4 銘柄	106,010
計		169,410	137

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	31,620	9,293	674	40,239	23,877	1,013	16,362
構築物	3,175	589	110	3,654	2,690	72	963
機械及び装置	68,024	3,451	1,921	69,553	51,665	3,085	17,888
車両運搬具	1,229	76	438	867	674	134	193
工具、器具及び備品	62,104	5,185	3,071	64,218	56,730	4,135	7,487
土地	6,329	837	71	7,095	-	-	7,095
建設仮勘定	8,843	1,097	9,613	328	-	-	328
有形固定資産計	181,327	20,531	15,901	185,957	135,639	8,442	50,317
無形固定資産							
施設利用権	127	-	-	127	69	0	58
商標権	10	-	-	10	10	-	-
のれん	-	89	-	89	10	10	79
ソフトウェア	6,214	1,156	44	7,326	3,167	1,459	4,159
ソフトウェア仮勘定	2,304	2,952	1,246	4,011	-	-	4,011
その他	-	247	-	247	20	20	226
無形固定資産計	8,657	4,446	1,290	11,812	3,277	1,491	8,535
長期前払費用	132	61	20	172	103	42	69

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の内容は次のとおりであります。(単位 百万円)

建物	研究開発センター・本社建物	7,830
	佐野地区テストセンター化に伴う改修	1,061
機械及び装置	熱交換器生産設備	600
	空調機器生産設備	648
	内外装生産設備	717
	吸排気機器生産設備	581
	電子機器生産設備	422
工具、器具及び備品	型治工具	3,134
	研究開発センター・本社 什器・備品、IT機器等	1,047

上記以外に、平成20年12月にカルソニックコンプレッサー(株)と合併したことによる有形固定資産増加額は次のとおりであります。

建物	6
機械及び装置	478
車両運搬具	7
工具、器具及び備品	898
合計	1,390

(注) 2. 有形固定資産の当期減少額の内容は次のとおりであります。

工具、器具及び備品	型治工具等廃売却	3,040
-----------	----------	-------

(注) 3. 無形固定資産の当期増加額の内容は次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定	車載電子機器用のICチップ用ソフト	1,172
	G-PICS(新生産管理)システム	522
	G-BOM(新部品構成表)システム	532
	G-ID(新認証)システム	154

上記以外に、平成20年12月にカルソニックコンプレッサー(株)と合併したことによる無形固定資産増加額は次のとおりであります。

ソフトウェア	25
--------	----

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,223	0	36	519	6,667
役員退職慰労引当金	528	-	224	304	-
製品保証引当金	1,630	751	972	-	1,409

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」519百万円は、関係会社に対する貸付金にかかる貸倒引当金の戻しであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」304百万円は、制度の廃止に伴い、固定負債のその他に振替えたものであります。

被合併会社であるカルソニックコンプレッサー(株)の財務諸表

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	第5期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金			4
2. 受取手形			94
3. 売掛金	1		3,079
4. 製品			937
5. 貯蔵品			168
6. 前払費用			15
7. 未収入金	1		1,327
8. 未収消費税			126
9. 繰延税金資産			32
10. その他			49
流動資産合計			5,836
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物		6	
減価償却累計額		1	5
(2) 機械装置		599	
減価償却累計額		289	310
(3) 車両運搬具		8	
減価償却累計額		5	2
(4) 工具器具備品		994	
減価償却累計額		766	228
(5) 建設仮勘定			2
有形固定資産合計			548
2. 無形固定資産			
ソフトウェア			2
無形固定資産合計			2
3. 投資その他の資産			
(1) 関係会社株式			2,051
(2) 繰延税金資産			158
(3) その他			10
投資その他の資産合計			2,220
固定資産合計			2,771
資産合計			8,608
			100.0

区分	注記 番号	第5期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債	1		
1. 支払手形		1,286	
2. 買掛金		2,178	
3. 未払金		27	
4. 未払費用		189	
5. 未払法人税等		12	
6. 預り金		4	
流動負債合計		3,700	43.0
固定負債			
1. 退職給付引当金		157	
2. 役員退職慰労引当金	5		
固定負債合計	162	1.9	
負債合計	3,863	44.9	
(純資産の部)			
株主資本			
1. 資本金		2,080	24.2
2. 資本剰余金			
(1) 資本準備金	2,070		
資本剰余金合計		2,070	24.0
3. 利益剰余金			
(1) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	595		
利益剰余金合計		595	6.9
株主資本合計		4,745	55.1
純資産合計		4,745	55.1
負債純資産合計		8,608	100.0

損益計算書

区分	注記 番号	第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		
売上高	1		15,905	100.0
売上原価	1,2			
1. 期首製品たな卸高		725		
2. 当期製品製造原価		14,693		
合計		15,418		
3. 期末製品たな卸高		937	14,481	91.0
売上総利益			1,423	9.0
販売費及び一般管理費	2			
1. 運搬費		155		
2. 輸出入諸費		120		
3. 給料及び手当		85		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		3		
5. 退職給付引当金繰入額		26		
6. 支払手数料		226		
7. 減価償却費		290		
8. その他		313	1,221	7.7
営業利益			202	1.3
営業外収益				
1. 受取利息	1	8		
2. 物品売却益		1		
3. 雑収入		1	12	0.1
営業外費用				
1. 支払利息	1	8		
2. 割引料		13		
3. 雑支出		1	22	0.2
経常利益			192	1.2
特別損失				
1. 固定資産廃却損	3	144		
2. 構造改革費用	4	28		
3. その他		8	181	1.1
税引前当期純利益			11	0.1
法人税、住民税及び事業税		44		
法人税等調整額		5	38	0.3
当期純損失()			27	0.2

製品製造原価明細書

		第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			13,617	92.7
労務費			151	1.0
経費			924	6.3
(減価償却費)			(335)	
当期総製造費用			14,693	100.0
当期製品製造原価			14,693	

(脚注)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
原価計算の方法は、加工費工程別総合原価計算であります。なお、期中においては予定原価を用い期末において原価差額を調整しております。	

株主資本等変動計算書

第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本				純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,080	2,070	622	4,772	4,772	
事業年度中の変動額						
当期純損失()	-	-	27	27	27	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	27	27	27	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	2,080	2,070	595	4,745	4,745	

キャッシュ・フロー計算書

		第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		11
減価償却費		626
退職給付引当金の増加額		51
受取利息		8
支払利息		8
固定資産廃却損		144
売上債権の減少額		483
たな卸資産の増加額		266
仕入債務の減少額		1,174
その他		388
小計		263
利息の受取額		8
利息の支払額		8
法人税等の支払額		72
営業活動によるキャッシュ・フロー		191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		216
無形固定資産の取得による支出		2
貸付金の貸付による支出		473
貸付金の返済による収入		2,350
その他		6
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		1,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,856
現金及び現金同等物の減少額		1
現金及び現金同等物の期首残高		5
現金及び現金同等物の期末残高	1	4

重要な会計方針

第5期
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式及び関連会社株式
...移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品 ...総平均法による原価法
貯蔵品 ...最終仕入原価法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
残存価額を実質的残存価額とする定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置	12年
工具器具備品	2～5年
 - (2) 無形固定資産
のれん ...5年間で均等償却しております。
自社利用のソフトウェア...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法(当事業年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計上しております。
 - (2) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当事業年度末要支給見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項
(消費税等の会計処理)
税抜方式を採用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第5期 (平成20年3月31日)	
1. 関係会社に係る注記 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。	
売掛金	1,829百万円
未収入金	1,306百万円
買掛金	1,271百万円

(損益計算書関係)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれています。	
売上高	6,800百万円
仕入高	11,178百万円
受取利息	7百万円
支払利息	8百万円
2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 520百万円	
3. 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 144百万円	
4. 構造改革費用の内訳は、退職加算金であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

第5期(自平成19年4月1日至平成20年度3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
発行済株式数				
普通株式	83	-	-	83
合計	83	-	-	83

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	4百万円
現金及び現金同等物	4百万円

(リース取引関係)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)													
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額													
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)										
機械装置	82	1	80										
合計	82	1	80										
<p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>				1年内	11百万円	1年超	68百万円	合計	80百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
1年内	11百万円												
1年超	68百万円												
合計	80百万円												
支払リース料	1百万円												
減価償却費相当額	1百万円												
2. オペレーティング・リース取引													
未経過リース料													
1年内	1百万円												
1年超	2百万円												
合計	4百万円												
(減損損失について)													
リース資産に配分された減損損失はありません。													

(有価証券関係)

第5期(平成20年3月31日)における当社の投資有価証券で時価のあるものはありません。

(退職給付関係)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1.採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。	
2.退職給付債務に関する事項	
(1)退職給付債務	157百万円
(2)年金資産	-
(3)退職給付引当金	157百万円
(注)当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	
3.退職給付費用に関する事項	
退職給付費用	57百万円
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	

(税効果会計関係)

第5期 (平成20年3月31日)	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	(百万円)
退職給付引当金	54
減価償却超過額	34
未払賞与	15
緩動品評価損	11
その他	75
繰延税金資産計	191
繰延税金資産の純額	191
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
	(単位：%)
法定実効税率	40.4
(調整)	
税額控除	142.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	519.1
住民税の均等割	11.9
その他	84.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	344.6

(関連当事者情報)

第 5 期 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	カルソニックカンセイ(株)	東京都中野区	百万円 41,456	自動車部品製造・販売	(被所有)直接 100.0	-	当社製品の販売	製品の販売 製品の購入 資金の借入 (借入利息)	5,807 1,129 8	売掛金 買掛金 -	1,650 339 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、年度のコスト削減、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
2. カルソニックカンセイ(株)からの資金の借入は、グループ内のキャッシュマネージメントシステムを通じて実行しております。また、金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引金額の中には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含んでおります。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	和賀プレジジョン(株)	岩手県北上市	百万円 10	自動車部品製造・販売	直接 100.0	兼任 4	製品の購入	製品の購入 資金の貸付 (受取利息) 支払手形代理 発行	10,047 7 6,001	買掛金 - 未収入金	931 - 1,244
	カルソニックコンプレクスマレーシア社	マレーシア・ジョホール州	百万MYR 78	自動車部品製造・販売	直接 100.0	兼任 3	当社製品の販売	部品の販売	878	売掛金	178

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、年度のコスト削減、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
2. 和賀プレジジョン(株)へは、グループ内のキャッシュマネージメントシステムを通じて調達した資金を貸し付けております。また、金利については、市場金利を勘案して決定しております。
3. 和賀プレジジョン(株)の仕入先に対し支払手形を代理発行しております。
4. 取引金額の中には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含んでおります。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	カルソニックハリソン(株)	栃木県宇都宮市	百万円 1,750	自動車部品製造・販売	-	兼任 5	製品の購入	製品の購入	1,709	買掛金	441

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、年度のコスト削減、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
2. 取引金額の中には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含んでおります。

(1株当たり情報)

第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	57,176円97銭
1株当たり当期純損失金額()	327円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額	
当期純損失()(百万円)	27
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	27
期中平均株式数(千株)	83

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第5期 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-
(うち少数株主持分)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,745
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	83

(重要な後発事象)

第5期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は、平成20年5月26日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成20年12月1日付けでカルソニックカンセイ(株)に吸収合併されました。

附属明細表

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	6	-	-	6	1	0	5
機械装置	790	7	197	599	289	76	310
車両運搬具	8	-	-	8	5	1	2
工具器具備品	791	207	4	994	766	265	228
建設仮勘定	-	2	-	2	-	-	2
有形固定資産計	1,597	216	201	1,611	1,063	343	548
無形固定資産							
のれん	1,400	-	-	1,400	1,400	280	-
ソフトウェア	19	2	-	21	19	2	2
無形固定資産計	1,419	2	-	1,421	1,419	282	2

(注) 1. 有形固定資産の当期増加額の主な内容は次のとおりであります。(単位 百万円)

工具器具備品	金型	186
	生産用治工具	11
	サーバー	8

(注) 2. 有形固定資産の当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	コンプレッサー生産設備	197
------	-------------	-----

引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
役員退職慰労引当金	4	3	2	-	5

借入金等明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,856	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	1,856	-	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

項目	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	3
当座預金	23
計	27
合計	27

受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)加藤製作所	80
サンデン(株)	70
デンヨーテクノサービス(株)	7
末吉工業(株)	6
東亜電機工業(株)	5
その他	13
合計	183

b. 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額 (百万円)	34	24	54	51	18	0	183

売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	24,387
カルソニックカンセイ・ユークー社	5,806
日産車体(株)	4,291
北米カルソニックカンセイ社	2,461
カルソニックカンセイ(広州)社	2,180
その他	9,481
合計	48,608

b. 回収状況及び滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
94,226	374,877	420,495	48,608	89.6	69 日

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
熱交換器製品	170	I T S・電子製品	854
空調機器製品	2,748	内外装製品	795
吸排気機器製品	581	その他	12
計器・機器製品	149	合計	5,312

仕掛品

項目	金額(百万円)	項目	金額(百万円)
熱交換器仕掛品	151	I T S・電子仕掛品	91
空調機器仕掛品	308	内外装仕掛品	79
吸排気機器仕掛品	521	その他	0
計器・機器仕掛品	2	合計	1,154

原材料及び貯蔵品

項目	金額(百万円)
原材料	
熱交換器部品	161
空調機器部品	983
吸排気機器部品	310
計器・機器部品	261
I T S ・ 電子部品	304
内外装部品	81
素材粗形材	234
その他	1
小計	2,338
貯蔵品	
消耗具品	120
売却用設備	111
修理用部品	91
その他	245
小計	569
合計	2,908

関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
カルソニックカンセイ・タイランド社	9,529
カルソニックカンセイ・ヨーロッパ社	8,898
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	2,466
カルソニックカンセイ・フランス社	324
合計	21,219

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
北米カルソニックカンセイ社	40,775
カルソニックカンセイ(中国)社	7,189
(株)C K K	6,684
カルソニックカンセイ・ルーマニア社	4,500
(株)C K F	3,540
その他	19,171
合計	81,862

支払手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日立化成工業(株)	475
(株)デンソー東京	265
豊洋精工(株)	165
リアコーポレーションジャパン	151
矢崎総業(株)	98
その他	994
合計	2,150

b. 期日別内訳

期日	平成21年4月	5月	6月	7月以降	合計
金額(百万円)	885	490	418	355	2,150

買掛金

相手先	金額(百万円)
日産自動車(株)	4,082
(株)C K K	2,774
(株)ザナヴィ・インフォマティクス	2,523
パナソニック(株)オートモーティブシステム	1,730
(株)C K F	1,519
その他	30,227
合計	42,858

短期借入金

相手先	金額(百万円)
日産ファイナンス(株)	32,412
(株)武蔵野銀行	5,000
カルソニックカンセイ・メキシコ社	1,620
(株)足利銀行	1,000
合計	40,032

未払費用

項目	金額(百万円)
サービス保証費	3,440
給料手当及び賞与	2,288
法定福利費	492
電力料	130
特許使用料	78
その他	5,464
合計	11,893

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の定款において、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨を定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集新株予約権の割当てを受ける権利

単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|---|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成19年4月1日
(第107期) 至 平成20年3月31日 | 平成20年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書
第108期第1四半期報告書 | 自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日 | 平成20年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第108期第2四半期報告書 | 自 平成20年7月1日
至 平成20年9月30日 | 平成20年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| 第108期第3四半期報告書 | 自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日 | 平成21年2月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書
事業年度(第106期)(自平成18年度4月1日
至平成19年度3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成20年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| 事業年度(第107期)(自平成19年度4月1日
至平成20年度3月31日)上記(1)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | 平成20年9月10日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | 平成21年1月30日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カルソニックカンセイ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カルソニックカンセイ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックコンプレッサー株式会社（被合併会社）の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックコンプレッサー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

カルソニックカンセイ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古川 康信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 賀谷 浩志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。